

平成26年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

平成27年8月

商工労働部雇用人材総室

（組織改正に伴い業務を引き継いだ機関）  
商工労働部雇用人材局労働政策課  
商工労働部雇用人材局就業支援課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項 .....	1
	(2) 監査意見 .....	1
	(3) 決算審査意見 .....	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3	組織及び業務調べ .....	2
4	職員の定員、現員調べ .....	2
5	役付職員の調べ .....	3
6	主な事業に関する調べ .....	4
7	決算調書(総括表) .....	14
8	事業別実施状況調べ .....	15
9	予備費の充用調べ .....	20
10	繰越関係調べ .....	20
	(1) 継続費逋欠繰越調べ .....	20
	(2) 繰越明許費調べ .....	20
	(3) 事故繰越調べ .....	20
11	収入証紙取扱額調べ .....	21
12	収入事務処理状況調べ .....	22
	(1) 分担金及び負担金 .....	22
	(2) 使用料 .....	22
	(3) 手数料 .....	22
	(4) 財産収入 .....	23
	(5) 寄付金 .....	23
	(6) 諸収入 .....	24
	(7) 現金の取扱状況 .....	24
13	税外収入未済額調べ .....	25
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	25
15	税外収入不納欠損額調べ .....	25
16	債務負担行為の状況調べ .....	26
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	28
	(1) 負担金 .....	28
	(2) 補助金 .....	28
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	32
	(3) 交付金 .....	32
	(4) 委託料 .....	33
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	43
18	工事請負費調べ .....	44
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	44
19	財産に関する調べ .....	45
	(1) 公有財産 .....	45
	(2) 金券類の受払状況 .....	46
	(3) 基金 .....	47
	(4) 債権 .....	48
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	49
	(1) 土地及び建物 .....	49
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) .....	49
21	借受不動産明細調べ .....	50
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	50
	(1) 職員住宅 .....	50
	(2) 職員駐車場 .....	50
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	50
24	寄附物件の受納状況調べ .....	50
25	備品の処分状況調べ .....	50
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	51
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	51
	(2) 物品の照合 .....	51
27	貸付金等状況調べ .....	51
	(1) 総括表 .....	51
	(2) 償還状況 .....	51
○	意見、要望等 .....	51

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 … 該当なし
- (2) 監査意見 … 該当なし
- (3) 決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指摘事項	措置でん末
<p><b>「雇用の質」の確保について</b>  「雇用創造1万人プロジェクト」は平成25年度末で進捗率85.4%で、うち正規雇用約7割、非正規雇用約3割の実績を達成しています。  しかしながら、平成25年度の鳥取県の正規雇用の有効求人倍率は0.43倍と低い状態であり、更なる「雇用の質」の向上に向けての取組みが必要です。  まず、「鳥取県企業立地等事業補助金」は、正規雇用の促進に着目した制度に改善すべきであります。  「鳥取県技術人材バンク運営事業」は、求職登録が207名、求人登録が166名あるものの、正規雇用は10名に留まっているため、その原因を解明し対策を行うことによって正規雇用の道を切り開くべきであります。  「企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金」は、現在補助対象外となっている新規雇用50人未満の中小企業も対象とし、地元中小企業の正規雇用拡大を促進すべきであります。  「鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業」は、プロジェクトへの参加企業による新規雇用者数307名のうち正規雇用は155名であり、目的とする「良質な1,000人雇用の創造」に向け、未実施となっている求職者メニューの開発や、「鳥取県技術人材バンク」求職登録者の活用等で、更なる正規雇用創造に努めるべきであります。</p>	<p>「鳥取県企業立地等事業補助金」においては、「著しい雇用増」「特に著しい雇用増」に対する補助率加算を見直し、新規雇用のうち正規雇用が5割以上となる場合のみに適用することとした。  また、情報通信関連雇用事業においては、新規非正規雇用者数に応じて支給する大量雇用創出奨励金の額を1人当たり70万円から50万円に引き下げるとともに、支給者総数を新規正規雇用者数と同数までに制限し、正規雇用を強力に促進した。  「鳥取県技術人材バンク運営事業」については、平成25年度から新たに取り組んだところであり、今後は求職者のスキル・ニーズに沿った個別の求人開拓、求職者のスキルアップへのきめ細やかな支援に加え、登録求対象に技術系以外の職種を追加するとともに、都市部の人材の県内移転及び正規雇用を促進する「とっとりJUターン就業助成金」の活用を図ることで、正規雇用マッチング件数の増加を図っている。  「企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金」については、新規雇用50人未満の中小企業も対象とするよう見直すとともに、新規非正規雇用者への適用を新規正規雇用者数と同数までに制限し、正規雇用の促進を図っている。  「鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業」については、本来の在職者向け訓練のメニューに加えて、電機・電子企業のニーズによる就業に直結する研修など、求職者向けの正規雇用に結び付く研修を充実させる予定であり、その際には鳥取県技術人材バンク求職登録者にタイムリーに情報提供していくこととしている。</p>
<p><b>雇用のミスマッチによる人材不足について</b>  本県の有効求人倍率は概ね0.9倍台で推移しており、数値上の雇用は充足されつつあるが、実際には「建設・土木」「医療・福祉」分野では人材不足、「一般事務」分野では求人不足の状態となった、いわゆる「雇用のミスマッチ」が発生している。  このうち、「建設・土木」「医療・福祉」分野が人材不足となっている要因としては、経営環境が厳しいためになかなか人材を育成できないことや、職場環境が非常に厳しいため、離職率が高いといったことが挙げられる。  よって、労働環境の改善と合わせた人材確保対策が必要であることから、現在、企業の処遇改善に向けた取組を支援する「人づくりによる経済成長戦略推進事業」が実施されているが、この事業は鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を財源としているため、平成26年度で終期を迎える。このため、平成27年度以降も継続して企業が処遇改善に取り組めるよう、引き続き支援策を講じるとともに、県庁内の各部局に奨励し、事業活用を促進すべきである。  また、職業訓練メニューもニーズに応じた改善や在職者訓練の拡充を図り、雇用のミスマッチ解消と正規雇用拡大につなげるよう努めるべきである。</p>	<p>「雇用のミスマッチ」対策として実施している「人づくりによる経済成長戦略推進事業」は平成26年度で終了するが、26年度中に着手した事業は平成27年度末までの実施が可能であるため、引き続き当該事業を継続するとともに、同じく緊急雇用基金を財源とする「雇用ミスマッチ解消処遇改善支援事業」も実施し、介護や建設業、自動車運転業など人材不足業種企業の処遇改善に向けた取組を支援する。  当該事業の実施に際し、県庁内の関係部局とも連携し、事業PR等を進めていく。  なお、雇用ミスマッチの発生要因として、企業の処遇以外に求職者側の職業意識によるところが大きい点を踏まえ、27年度以降高校生向けのキャリア教育や人材不足業種の魅力情報発信の充実を図るとともに、求職者の意識が「建設・土木」「医療・福祉」などの人材不足業種へと向かうよう個別キャリアコンサルティングの充実を図っていく。  また、産業人材育成センターで実施する職業訓練については、ハローワーク等関係機関と連携して求職者、求人企業のニーズに沿った内容に見直し、雇用ミスマッチの解消と正規雇用拡大を強化する。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
労働政策課	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略産業雇用創造プロジェクトに関すること</li> <li>・県立産業人材育成センターに関すること</li> <li>・労働相談、職場の環境改善等労働福祉に関すること</li> <li>・技能振興に関すること</li> <li>・職業訓練等人材育成に関すること</li> <li>・労働関係法令に関すること</li> <li>・地域創生人材育成事業に関すること</li> </ul>
就業支援課	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業支援施策に関すること(若者、女性、中高年齢者、障がい者)</li> <li>・ふるさとハローワークに関すること</li> <li>・労働情勢、雇用失業情勢の把握に関すること</li> <li>・求人開拓に関すること</li> <li>・緊急雇用創出事業に関すること</li> <li>・(公財)ふるさと鳥取県定住機構に関すること</li> <li>・企業が求める人材の確保に関すること</li> <li>・企業の再生支援に関すること</li> <li>・技術人材バンクに関すること</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

(労働政策課)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	
定員	9	9	0	0	0	0	9	9	局長含む
現員	(1) 9	( ) 9	( ) 0	( ) 0	( ) 0	( ) 0	(1) 9	( ) 9	育児休業1
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	0	0	0	0	0	1	0	一般事務1

(就業支援課)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	
定員	12	10	0	0	0	0	12	10	
現員	(1) 14	( ) 10	( ) 0	( ) 0	( ) 0	( ) 0	(1) 14	( ) 10	育児休業1
過不足(△)	2	0	0	0	0	0	2	0	定数外1(鳥取銀行派遣1)
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	13	12	0	0	0	0	13	12	若年者就業支援員4(とっとり若者仕事からぎ)、就業支援員2(ふるさとハローワーク八頭)、技術コーディネーター4、緊急雇用基金コーディネーター2、一般事務1

## 5 役付職員の調べ

(平成27年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
雇用人材局長	高橋 紀子	0	1	雇用人材総室含め:0年4月
労働政策課長	谷口 明美	0	1	雇用人材総室含め:1年4月
就業支援課長	小林 靖尚	0	1	雇用人材総室含め:2年4月
就業支援課参事	吉田 道生	0	1	
労働政策課課長補佐	中川 博文	0	1	雇用人材総室含め:1年4月
労働政策課課長補佐	小谷 博之	0	1	雇用人材総室含め:1年4月
就業支援課課長補佐	馬田 徹	0	1	
就業支援課課長補佐	幸山 敦	0	1	雇用人材総室含め:2年4月
就業支援課課長補佐	寺谷 直樹	0	1	雇用人材総室含め:1年11月
就業支援課課長補佐	前田 透	0	1	雇用人材総室含め:0年4月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	ア 目的及び事業の実施状況	
決算額 507,865千円	(ア)目的	従来の製造部門に留まらず新産業展開のキーとなる最先端の技術を有するイノベーション型製造人材と海外展開を視野に入れたグローバル型製造人材の育成を柱とし、相互連関の下に技術を有する総合的な産業人材の育成・強化を図り、もって、平成27年度末までに、県内の安定的で良質な1,000人の雇用を創造をする。
(財源内訳) 国庫支出金 400,918千円 一般財源 106,947千円 その他 0千円	(イ)事業の実施状況	
○将来ビジョン I【ひらく】地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく (2)下請体質から「高付加価値で打って出る産業」へ転換し、新たなステージへチャレンジ	(1)地域マネジメント強化メニュー	地域で雇用が創造されやすい環境を整えるため次の事業を実施。
○政策項目 ④-2 雇用創造1万人プロジェクト		
	事業名	内容
	イノベーション・テクノロジーセンター設置事業	企業の課題把握のため、有識者による企業訪問 有識者による企業の課題解決に向けた方策検討会議 企業の技術力を評価する地域技術センサス調査 新たな事業展開(BtoCビジネスへの参入)を実践を通じた人材育成により支援
		59社訪問 毎月第3水曜日 県内企業:20社 タイ企業:20社 11社参加
	電子・電機コンソーシアム設置事業	電子・電機産業の企業内部強化に係るテーマ毎に専門家による集合研修及びハンズオン型指導を実施 <5テーマ>「①製品開発力」「②生産システム」「③原価」「④品質」「⑤製造現場力」
		参加企業数: 延べ106社
	素形材産業コンソーシアム設置事業	素形材技術に関する研修を実施 素形材技術に係る相談会(企業訪問型)を実施 企業毎の技術課題に対応したハンズオン型の指導を実施
		8研修実施 61社119名参加 9社、25回 9社24名指導
	産業人材育成拠点整備事業	製造現場に必要な、現場スタッフ育成や現場リーダー育成、幹部育成の各コースに分けた研修を実施 3Dプリンタの見学と3Dプリンタの現状や将来性に関する研修を実施 産業技術センターとの連携による企業ニーズに沿った技術研修を実施 企業の海外展開に必要となる「グローバル人材」を育成する研修等を実施 金属造形3Dプリンタを設置し、電子・電機コンソーシアムの活動で使用
		36講座実施 延べ355名参加 26社49名参加 11社15名参加 21社25名参加
	技術コーディネーター配置事業	技術的能力評価を行うことができる「技術コーディネーター」を大阪、東京に配置して、県内への就職を希望する技術者を発掘・スカウト 獲得した人材は、「高度技術人材バンク」に登録し、県内企業とのマッチングを実施
		登録者数:386名 (内H26新規:179名)
	寄付講座開設事業	鳥取大学に委託し、5テーマについての講座を開設 <5テーマ> 「①光・電子デバイス工学研究」「②酸化物エレクトロニクス研究」「③磁性材料工学研究」「④ニューロ・インフォマティク研究」「⑤ビッグデータ情報研究」
		基礎講座:64回 応用講座:17回

(2) 事業主向け雇用拡大メニュー

地域の雇用機会の拡大を図るため次の事業を実施。

事業名	内容	実施状況
高度ICT人材育成事業	鳥取情報産業協会に委託し、高度ICT人材育の研修を実施	11講座 180名受講

(3) 求職者向け人材育成メニュー

求職者を雇用につなげるため次の事業を実施。

事業名	内容	実施状況
ニーズに合わせたものづくり等 人材基礎研修 事業	本プロジェクト参加企業の求人ニーズに沿った研修を実施 Javaプログラマ育成講座:5講座 Rubyプログラマ養成講座:1講座	6講座40名受講

イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  
なし(H25~27までの事業構想に基づいた事業)

ウ 成果

(1) 参加企業数

目 標	100社
成 果	151社(電子電機75社、素形材56社、ICT20社)

(2) 雇用者数

	目標	成果	達成率
平成25年度	221 人	265 人	119.9%
平成26年度	391 人	377 人	96.4%
平成27年度	388 人	—	—
合計	1,000 人	642 人	—

エ 課題

・企業の人材育成は、息の長い支援が必要となるため事業最終年度(平成27年度)に向け事業継続について検討する必要がある。  
・求職者向けメニューについて、企業ニーズに応じて6講座を実施し4名が県内企業へ就職したが、就職に直結する求職者向けの研修の一層の実施が必要。

事業名	概 要																																																																																				
職業訓練事業費 決算額 309,517千円 (財源内訳) 国庫支出金 233,840千円 使用料及び手数料 15,305千円 その他 297千円 一般財源 60,075千円  ○将来ビジョン I【ひらく】地域で・県外 で・国外で新時代に向 かって扉をひらく (3)就業を希望する人が 県内で「いきいきと働ける 就業環境」を整備  ○政策項目 ④-2 雇用創造1万人プロ ジェクト	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 新規学卒者、離職者等の職業能力開発を支援するため、職業訓練を実施する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県立産業人材育成センター倉吉校及び米子校において、新規学卒者、離職者等を対象とする職業訓練(施設内訓練及び委託訓練)を実施した。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在職者訓練において、施設内訓練だけでなく外部への委託訓練を計画し、訓練の充実を図った。</li> <li>・平成26年8月から、センターで実施する職業訓練の受講期間中に要した保育料について、助成する事業を実施した。</li> <li>・ポリテクセンター等と共同で、公共職業訓練を照会する合同企画の実施、各校のブログやフェイスブックを解説する等、センターの周知に努めた。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期訓練(学卒者対象)修了者の就職率は、平成27年5月末時点で85.9%(昨年同月:92.9%)であった。</li> <li>・離職者訓練の就職率は平成27年5月末時点で78.0%(昨年同月:75.4%)であった。</li> <li>・委託による在職者訓練を実施したこと(3コース 定員45人、入校40人、修了35人)や、企業側のニーズを踏まえ定員を拡充したことで、在職者の技能向上を図ることができた。</li> <li>・職業訓練託児支援事業では、訓練生53人に対し保育料の一部助成を行い、育児中の訓練受講者のニーズに合わせた支援ができた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <p>雇用情勢は改善傾向にあるが、引き続き、雇用のセーフティネットとしての離職者訓練を維持継続するとともに、県の産業構造の変化に対応しつつ、企業のニーズに対応した人材を育成するため、新卒者・求職者及び離職者を対象とする職業訓練の実施に努める必要がある。</p> <p>(参考) 平成26年度入校・就職状況(平成27年5月末現在) (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>コース数</th> <th>定員</th> <th>入校・進級者</th> <th>修了者</th> <th>就職者</th> <th>就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期訓練 (新卒者対象)</td> <td>7科</td> <td>150</td> <td>113</td> <td>71</td> <td>61</td> <td>85.9%</td> </tr> <tr> <td>  コンピュータ制御科(専攻科)</td> <td></td> <td>30</td> <td>24</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>62.5%</td> </tr> <tr> <td>  コンピュータ制御科(1年制)</td> <td></td> <td>10</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>  土木システム科</td> <td></td> <td>10</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>  木造建築科</td> <td></td> <td>10</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>  自動車整備科</td> <td></td> <td>50</td> <td>41</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>  設計・インテリア科</td> <td></td> <td>20</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>76.9%</td> </tr> <tr> <td>  デザイン科</td> <td></td> <td>20</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>82.4%</td> </tr> <tr> <td>短期訓練 (離職者対象)</td> <td>62科</td> <td>1,090</td> <td>868</td> <td>803</td> <td>626</td> <td>78.0%</td> </tr> <tr> <td>短期訓練 (在職者対象)</td> <td>30科</td> <td>525</td> <td>318</td> <td>236</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99科</td> <td>1,765</td> <td>1,299</td> <td>1,110</td> <td>687</td> <td>78.6%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	コース数	定員	入校・進級者	修了者	就職者	就職率	長期訓練 (新卒者対象)	7科	150	113	71	61	85.9%	コンピュータ制御科(専攻科)		30	24	8	5	62.5%	コンピュータ制御科(1年制)		10	4	2	1	50.0%	土木システム科		10	6	5	5	100.0%	木造建築科		10	4	4	4	100.0%	自動車整備科		50	41	22	22	100.0%	設計・インテリア科		20	15	13	10	76.9%	デザイン科		20	19	17	14	82.4%	短期訓練 (離職者対象)	62科	1,090	868	803	626	78.0%	短期訓練 (在職者対象)	30科	525	318	236	-	-	合計	99科	1,765	1,299	1,110	687	78.6%
区 分	コース数	定員	入校・進級者	修了者	就職者	就職率																																																																															
長期訓練 (新卒者対象)	7科	150	113	71	61	85.9%																																																																															
コンピュータ制御科(専攻科)		30	24	8	5	62.5%																																																																															
コンピュータ制御科(1年制)		10	4	2	1	50.0%																																																																															
土木システム科		10	6	5	5	100.0%																																																																															
木造建築科		10	4	4	4	100.0%																																																																															
自動車整備科		50	41	22	22	100.0%																																																																															
設計・インテリア科		20	15	13	10	76.9%																																																																															
デザイン科		20	19	17	14	82.4%																																																																															
短期訓練 (離職者対象)	62科	1,090	868	803	626	78.0%																																																																															
短期訓練 (在職者対象)	30科	525	318	236	-	-																																																																															
合計	99科	1,765	1,299	1,110	687	78.6%																																																																															

事業名	概	要																																																				
緊急雇用創出事業 決算額 1,190,649千円  (財源内訳) その他 1,175,525千円 一般財源 15,125千円  ○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける 就業環境  ○政策項目 ー	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 鳥取県緊急雇用臨時特例基金を活用し、失業者に対する雇用機会の創出、地域の実情に対応した「人づくり」による雇用の拡大、在職者の処遇改善に向けた取組を推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>①起業支援型地域雇用創造事業(平成25～26年度)</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>地域の産業・雇用振興策に沿って安定的な雇用創出に資する事業を民間事業者へ委託実施した。(市町村へは10/10の補助金として交付)</td> </tr> <tr> <td>事業要件</td> <td>・委託事業者は起業後10年以内の民間企業、NPO等 ・事業費に占める新規雇用者人件費 1/2以上 ・雇用期間は1年以内、事業終了後正規雇用場合、対象従業員一人につき30万円支給</td> </tr> <tr> <td>委託等事業者</td> <td>62事業所(事業委託及び一時金支給)</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>184, 135千円(事務経費を除く)</td> </tr> </table> <p>②地域人づくり事業(平成26～27年度)</p> <p>(1)雇用拡大プロセス</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>未就職卒業者や、結婚・出産による離職から再就職を希望する女性求職者等の失業者に対して、就業のための人材育成を民間事業者へ委託実施した。(市町村へは10/10の補助金として交付)</td> </tr> <tr> <td>事業要件</td> <td>・雇用期間は1年以内(直接的な雇用を伴わない事業も有り) ・雇用を伴う場合、事業費に占める人件費が1/2以上 ・受託者は「人材育成・就業支援計画」を策定し、OJT、OFF-JTを組み合わせた人材育成を実施</td> </tr> <tr> <td>委託事業者数</td> <td>88事業所</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>484, 643千円(事務経費を除く)</td> </tr> </table> <p>(2)処遇改善プロセス</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>従業員の賃金向上や非正規社員の正社員化などの処遇改善に向けた取組を事業者等に委託実施した。(市町村へは10/10の補助金として交付)</td> </tr> <tr> <td>事業要件</td> <td>処遇改善を目指す企業は、「処遇改善計画」を策定</td> </tr> <tr> <td>委託先事業者</td> <td>101事業所</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>134, 436千円(事務経費を除く)</td> </tr> </table>	事業内容	地域の産業・雇用振興策に沿って安定的な雇用創出に資する事業を民間事業者へ委託実施した。(市町村へは10/10の補助金として交付)	事業要件	・委託事業者は起業後10年以内の民間企業、NPO等 ・事業費に占める新規雇用者人件費 1/2以上 ・雇用期間は1年以内、事業終了後正規雇用場合、対象従業員一人につき30万円支給	委託等事業者	62事業所(事業委託及び一時金支給)	事業費	184, 135千円(事務経費を除く)	事業内容	未就職卒業者や、結婚・出産による離職から再就職を希望する女性求職者等の失業者に対して、就業のための人材育成を民間事業者へ委託実施した。(市町村へは10/10の補助金として交付)	事業要件	・雇用期間は1年以内(直接的な雇用を伴わない事業も有り) ・雇用を伴う場合、事業費に占める人件費が1/2以上 ・受託者は「人材育成・就業支援計画」を策定し、OJT、OFF-JTを組み合わせた人材育成を実施	委託事業者数	88事業所	事業費	484, 643千円(事務経費を除く)	事業内容	従業員の賃金向上や非正規社員の正社員化などの処遇改善に向けた取組を事業者等に委託実施した。(市町村へは10/10の補助金として交付)	事業要件	処遇改善を目指す企業は、「処遇改善計画」を策定	委託先事業者	101事業所	事業費	134, 436千円(事務経費を除く)	<p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 実施事業の執行見込を随時把握し、基金の有効活用を図るとともに、「地域人づくり事業」では、在職者の処遇改善を推進する事業が可能となったことから、関係部局や商工団体等とも連携し、県内企業へ事業の積極的な活用を図った。</p> <p>ウ 成果 基金を活用することで、多くの雇用創出と処遇改善が図られた。 ○鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成状況 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>H26当初残高</td> <td>積み立て</td> <td>取り崩し</td> <td>H26末残高</td> </tr> <tr> <td>1,966,833</td> <td>5,272</td> <td>1,170,207</td> <td>801,898</td> </tr> </table> <p>○基金を活用した雇用創出人数 (延べ人数、単位:人)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>市町村</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>起業支援型地域雇用創造事業</td> <td>26</td> <td>18</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>地域人づくり(雇用拡大プロセス)</td> <td>475</td> <td>107</td> <td>582</td> </tr> </table> <p>○地域人づくり事業による処遇改善取組企業等数 (単位:社)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>市町村</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100</td> <td>1</td> <td>101</td> </tr> </table> <p>エ 課題 本事業は平成27年度で終了するが、「地域人づくり事業」による在職者の処遇改善については、事業終了後以降も目標達成状況をフォローしていくとともに、目標達成が困難な事案については、課題の把握と解決に向けた支援を継続していく。</p>	H26当初残高	積み立て	取り崩し	H26末残高	1,966,833	5,272	1,170,207	801,898		県	市町村	計	起業支援型地域雇用創造事業	26	18	44	地域人づくり(雇用拡大プロセス)	475	107	582		県	市町村	計		100	1	101
事業内容	地域の産業・雇用振興策に沿って安定的な雇用創出に資する事業を民間事業者へ委託実施した。(市町村へは10/10の補助金として交付)																																																					
事業要件	・委託事業者は起業後10年以内の民間企業、NPO等 ・事業費に占める新規雇用者人件費 1/2以上 ・雇用期間は1年以内、事業終了後正規雇用場合、対象従業員一人につき30万円支給																																																					
委託等事業者	62事業所(事業委託及び一時金支給)																																																					
事業費	184, 135千円(事務経費を除く)																																																					
事業内容	未就職卒業者や、結婚・出産による離職から再就職を希望する女性求職者等の失業者に対して、就業のための人材育成を民間事業者へ委託実施した。(市町村へは10/10の補助金として交付)																																																					
事業要件	・雇用期間は1年以内(直接的な雇用を伴わない事業も有り) ・雇用を伴う場合、事業費に占める人件費が1/2以上 ・受託者は「人材育成・就業支援計画」を策定し、OJT、OFF-JTを組み合わせた人材育成を実施																																																					
委託事業者数	88事業所																																																					
事業費	484, 643千円(事務経費を除く)																																																					
事業内容	従業員の賃金向上や非正規社員の正社員化などの処遇改善に向けた取組を事業者等に委託実施した。(市町村へは10/10の補助金として交付)																																																					
事業要件	処遇改善を目指す企業は、「処遇改善計画」を策定																																																					
委託先事業者	101事業所																																																					
事業費	134, 436千円(事務経費を除く)																																																					
H26当初残高	積み立て	取り崩し	H26末残高																																																			
1,966,833	5,272	1,170,207	801,898																																																			
	県	市町村	計																																																			
起業支援型地域雇用創造事業	26	18	44																																																			
地域人づくり(雇用拡大プロセス)	475	107	582																																																			
	県	市町村	計																																																			
	100	1	101																																																			

事業名	概要																																																		
女性の就業支援モデル事業 決算額 (28,939千円) (財源内訳) (その他 28,939千円) ○将来ビジョン 1 ひらく (3)生き生きと働ける 就業環境 ○政策項目 ー	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的            新たに「レディース仕事ぶらざ」を鳥取市、倉吉市、米子市の3か所に設置し、就業支援員を配置して、就職に関する相談、就職セミナー情報等の提供、スキルアップ研修、育休・産休代替職員の紹介など、女性の就業を総合的に支援する。</p> <p>(イ)事業の実施状況            平成26年6月4日から「レディース仕事ぶらざ」を開設し、女性を中心とした就業支援を行った。</p> <table border="1" data-bbox="483 506 1449 880"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>レディース仕事ぶらざ鳥取</th> <th>レディース仕事ぶらざ倉吉</th> <th>レディース仕事ぶらざ米子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>鳥取市扇町115-1 第一生命ビル1階</td> <td>倉吉市山根557-1 パープルタウン1階</td> <td>米子市末広町311 イオン米子駅前店4階</td> </tr> <tr> <td>運営</td> <td colspan="2">マンパワーグループ(株)</td> <td>(株)インサイト</td> </tr> <tr> <td>支援内容</td> <td colspan="3">就職に関する相談、就職に向けた各種セミナーやスキルアップのための研修の実施及び案内、職場体験講習の実施、育児・保育情報の提供、産休・育休代替職員の紹介、仕事の紹介、就職のあっせん</td> </tr> <tr> <td>利用時間</td> <td colspan="3">午前10時から午後6時まで(土曜・日曜・祝日・年末年始は休み)</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度新規事業</li> <li>・イオン米子駅前店4階には、従来から「ハローワーク米子・マザーズコーナー」「よなご若者仕事ぶらざ」「よなご若者サポートステーション」が入居していたが、平成27年3月から米子商工会議所会館内に開設した「レディース仕事ぶらざ米子」及び米子駅前の貸しビル内で開設していた「ミドル・シニア仕事ぶらざ米子」を移転集約し、求職者窓口のワンストップ化を図った。</li> <li>・移転集約に伴い、「ハローワーク米子・マザーズコーナー(託児機能あり)」と「レディース仕事ぶらざ米子」の一体的運営を行うことにより、育児中の女性に対するきめ細かな相談や利便性の向上を図った。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <p>予約制を基本として、一人ひとりに時間をかけたきめ細やかな対応に対する利用者の評価は高く、求職者の認知度も広がってきている。</p> <p>(平成26年6月4日～平成27年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="483 1431 1449 1675"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>求人数</th> <th>新規求職者数</th> <th>延べ相談者数</th> <th>就職者数</th> <th>育休等代替者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取</td> <td>789人</td> <td>166人</td> <td>786人</td> <td>113人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>倉吉</td> <td>945人</td> <td>220人</td> <td>838人</td> <td>102人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>米子</td> <td>539人</td> <td>221人</td> <td>1004人</td> <td>118人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,273人</td> <td>607人</td> <td>2,628人</td> <td>333人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性がいきいと働き、能力を発揮し、女性の活躍の場を拡大するため、女性の就業支援や就労環境の改善に向けた取組を支援していく必要がある。</li> <li>・「レディース仕事ぶらざ」を開設してから1年が経過したことから、利用者や就業支援員の声を聞きながらよりよい運営に努めるとともに、広報や関係機関との連携などにより、引き続き利用者数及び就職者数の拡大を図る必要がある。</li> </ul>	名称	レディース仕事ぶらざ鳥取	レディース仕事ぶらざ倉吉	レディース仕事ぶらざ米子	場所	鳥取市扇町115-1 第一生命ビル1階	倉吉市山根557-1 パープルタウン1階	米子市末広町311 イオン米子駅前店4階	運営	マンパワーグループ(株)		(株)インサイト	支援内容	就職に関する相談、就職に向けた各種セミナーやスキルアップのための研修の実施及び案内、職場体験講習の実施、育児・保育情報の提供、産休・育休代替職員の紹介、仕事の紹介、就職のあっせん			利用時間	午前10時から午後6時まで(土曜・日曜・祝日・年末年始は休み)			地区	求人数	新規求職者数	延べ相談者数	就職者数	育休等代替者数	鳥取	789人	166人	786人	113人	1人	倉吉	945人	220人	838人	102人	2人	米子	539人	221人	1004人	118人	1人	計	2,273人	607人	2,628人	333人	4人
名称	レディース仕事ぶらざ鳥取	レディース仕事ぶらざ倉吉	レディース仕事ぶらざ米子																																																
場所	鳥取市扇町115-1 第一生命ビル1階	倉吉市山根557-1 パープルタウン1階	米子市末広町311 イオン米子駅前店4階																																																
運営	マンパワーグループ(株)		(株)インサイト																																																
支援内容	就職に関する相談、就職に向けた各種セミナーやスキルアップのための研修の実施及び案内、職場体験講習の実施、育児・保育情報の提供、産休・育休代替職員の紹介、仕事の紹介、就職のあっせん																																																		
利用時間	午前10時から午後6時まで(土曜・日曜・祝日・年末年始は休み)																																																		
地区	求人数	新規求職者数	延べ相談者数	就職者数	育休等代替者数																																														
鳥取	789人	166人	786人	113人	1人																																														
倉吉	945人	220人	838人	102人	2人																																														
米子	539人	221人	1004人	118人	1人																																														
計	2,273人	607人	2,628人	333人	4人																																														

事業名	概要																										
女性の創業応援事業 決算額 1,328千円 (財源内訳) 一般財源 1,328千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (3)生き生きと働ける 就業環境 ○政策項目 ー	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的            県内で女性が創業しやすい環境を整備する一環として、女性が創業を考えるきっかけとなるセミナーを開催する。</p> <p>(イ)事業の実施状況            県内3地区で「女性のための創業ファーストステップセミナー」を5回開催し、延べ77名が参加した。</p> <table border="1" data-bbox="485 524 1461 864"> <thead> <tr> <th>会場</th> <th>期日</th> <th>場所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東部</td> <td>5月30日(金)</td> <td>県民ふれあい会館 中研修室</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>9月3日(水)</td> <td>県民ふれあい会館 大研修室</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>9月2日(火)</td> <td>倉吉未来中心 セミナールーム7</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">西部</td> <td>5月29日(木)</td> <td>米子コンベンションセンター 第5会議室</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>9月1日(月)</td> <td>米子市福祉保健総合センター 中会議室</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>77名</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;セミナーの内容&gt;            ・講師：石川聖子氏(中小企業診断士)            ・内容：講義「好きを仕事に！夢への第一歩」            地元の女性起業家(各セミナー2名、計10名)を交えた意見交換            商工会議所等が主催する「創業塾」等への案内            個別相談(質疑応答)</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点            平成26年度新規事業。            ・創業に関心はあるが、「そもそも創業って？」「創業ってどうやってするの？」「私もできるの？」「創業までの準備や手続きは？」といったことが分からず、創業に踏み出せない女性、創業に向けたヒントをつかみたい女性などを対象に、漠然とした中でも気軽に参加でき、創業へのイメージが具体化できるよう、和やかな雰囲気の中での意見交換・交流の時間を設けた。            ・講師は、「難しいことも解りやすく」をモットーに、女性の受講生であることも考慮し、聞きやすく実行に移しやすいと好評の講師を選定した。</p> <p>ウ 成果            ・参加者(アンケート回答者69名)のうち、30～40歳代の者が28名(約40%)と多く見られた。            ・セミナーの参加者77名のうち、「創業を本気で考えてみたい」という人が24名あり、地元商工会議所等が実施する創業塾等に21名が参加し、創業に向けた意識が高まった。</p> <p>エ 課題            ・女性がいきいと働き、能力を発揮し、女性の活躍の場を拡大するための取組を支援していく必要がある。            ・セミナーを開催して、参加者の創業に対する意識と意欲は高まったが、アンケートの中には「具体的な起業のノウハウを知りたい」「専門的にもう少し深く学びたい」という意見もあり、「創業ファーストステップセミナー」と商工団体等が行う起業・創業に向けた「創業塾」等とのより連携した取組が必要である。</p>	会場	期日	場所	参加者数	東部	5月30日(金)	県民ふれあい会館 中研修室	13名	9月3日(水)	県民ふれあい会館 大研修室	18名	中部	9月2日(火)	倉吉未来中心 セミナールーム7	9名	西部	5月29日(木)	米子コンベンションセンター 第5会議室	19名	9月1日(月)	米子市福祉保健総合センター 中会議室	18名	計			77名
会場	期日	場所	参加者数																								
東部	5月30日(金)	県民ふれあい会館 中研修室	13名																								
	9月3日(水)	県民ふれあい会館 大研修室	18名																								
中部	9月2日(火)	倉吉未来中心 セミナールーム7	9名																								
西部	5月29日(木)	米子コンベンションセンター 第5会議室	19名																								
	9月1日(月)	米子市福祉保健総合センター 中会議室	18名																								
計			77名																								

事業名	概 要																																																																																				
若年者就業支援事業 決算額 80,453千円 (財源内訳) 一般財源 80,312千円 その他 141千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (3)生き生きと働ける 就業環境 ○政策項目 -	<p><b>ア 目的及び事業の実施状況</b></p> <p>(ア)目的            県内3地区に若者の就業支援機関である「若者仕事ぶらざ」を設置し、若年者就業支援員を配置して、若年者に対するきめ細かな相談等を行い、職業意識の形成や職業人としての基礎的能力の習得を図り、早期就職・職場定着を促進する。また、鳥取市と米子市に「若者サポートステーション」を配置し、ニートや引きこもり等への就職支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況            ○「若者仕事ぶらざ」及び「若者サポートステーション」の設置・運営</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>とっとり若者仕事ぶらざ (とっとり若者サポートステーション)</th> <th>くらし若者仕事ぶらざ</th> <th>よなご若者仕事ぶらざ (よなご若者サポートステーション)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル1階</td> <td>倉吉市山根557-2 パープルタウン2階</td> <td>米子市末広町311 イオン米子駅前店4階</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>若年者就業支援員(非常勤)4名</td> <td>若年者就業支援員(非常勤)2名</td> <td>統括マネージャー(非常勤)1名、若年者就業支援員(非常勤)3名</td> </tr> <tr> <td>支援内容</td> <td colspan="3">ぶらざ:概ね45歳未満の求職者を対象。個別就職相談、職業適性診断、職場体験講習、就職支援セミナー、参考図書の開覧、併設ハローワークによる職業相談・職業紹介・求人検索。サポートステーション:15~39歳までの求職者を対象。キャリアカウンセリング、心の相談、家庭相談、ジョブトレーニング(職場見学・体験)、社会参加・就労グループワーク体験等。</td> </tr> <tr> <td>利用時間</td> <td colspan="3">主に月曜日から土曜日までの午前10時から午後6時まで (日曜日、祝日、年末年始は休み。くらし若者仕事ぶらざ及びよなご若者仕事ぶらざは、隔週の土曜日も休み。)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○若年者就職基礎講習の開催            若年者就職基礎講座に職場での就労体験をカリキュラムに組み込み、実際に就職した際の状況に近い体験を行う「若年者実践型就職講習」を新たに開催した(8月~12月に東部・中部・西部地区で各2回開催)。</p> <p><b>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「とっとり若者仕事ぶらざ」に若年者就業支援員を1名増員し、東部地区の若年者就業支援体制を強化した。</li> <li>・平成26年4月から、就職への困難を抱える若年者に対し、「若者サポートステーション」で社会人として必要なマナーやコミュニケーションなどのスキルアップを習得するため「社会人基礎力習得支援員」を配置するとともに、通称「サポステ塾」を開催し、就職にむけての自信やモチベーションアップの就職支援の強化を図った。</li> </ul> <p><b>ウ 成果</b></p> <p>(1)若者仕事ぶらざの状況            平成25年度からの就職者数の増加により、平成26年度の就職者数はやや減少した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>とっとり</th> <th>くらし</th> <th>よなご</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>16,967人</td> <td>7,314人</td> <td>25,785人</td> <td>50,066人</td> <td>101%</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>1,576人</td> <td>811人</td> <td>1,277人</td> <td>3,664人</td> <td>95%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)若年者就業支援員の活動状況            平成25年度からの就職者数の増加により、平成26年度の相談件数や就職者数はやや減少した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>とっとり</th> <th>くらし</th> <th>よなご</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数(来所)</td> <td>6,443件</td> <td>1,626件</td> <td>6,193件</td> <td>14,262件</td> <td>88%</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>859人</td> <td>339人</td> <td>959人</td> <td>2,157人</td> <td>89%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)若者サポートステーションの利用状況            「よなご若者サポートステーション」の来所者数が増加したが、全体としてやや減少した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>とっとり</th> <th>よなご</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所者数</td> <td>1,784人</td> <td>1,568人</td> <td>3,352人</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>就職(進路決定)者数</td> <td>45人</td> <td>49人</td> <td>94人</td> <td>70%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)「若年者実践型就職講習」の状況            講習修了後、受講者の就職に取り組む姿勢が大きく変わり、就職決定に大きく結び付いた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">講習修了者数</th> <th colspan="3">講習修了後約3ヶ月後の状況</th> <th rowspan="2">就職率</th> </tr> <tr> <th>就職決定</th> <th>職業訓練</th> <th>就職活動中</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60人</td> <td>39人</td> <td>2人</td> <td>19人</td> <td>65%</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>エ 課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用情勢が改善してきている中、依然として正規雇用の求人が不足している。若年者のための就業支援機関の利用について更なるPRを行うとともに、1人でも多くの若者が正規雇用されるよう、きめ細かな相談業務を行っていく。</li> <li>・また、「若年者実践型就職講習」では高い就職率の結果が得られたことから、開催地区や開催回数を増加させて、就職支援を行うとともに、職場定着が進むよう就職後のフォローアップに取り組んでいくこととしている。</li> </ul>	名称	とっとり若者仕事ぶらざ (とっとり若者サポートステーション)	くらし若者仕事ぶらざ	よなご若者仕事ぶらざ (よなご若者サポートステーション)	場所	鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル1階	倉吉市山根557-2 パープルタウン2階	米子市末広町311 イオン米子駅前店4階	人員	若年者就業支援員(非常勤)4名	若年者就業支援員(非常勤)2名	統括マネージャー(非常勤)1名、若年者就業支援員(非常勤)3名	支援内容	ぶらざ:概ね45歳未満の求職者を対象。個別就職相談、職業適性診断、職場体験講習、就職支援セミナー、参考図書の開覧、併設ハローワークによる職業相談・職業紹介・求人検索。サポートステーション:15~39歳までの求職者を対象。キャリアカウンセリング、心の相談、家庭相談、ジョブトレーニング(職場見学・体験)、社会参加・就労グループワーク体験等。			利用時間	主に月曜日から土曜日までの午前10時から午後6時まで (日曜日、祝日、年末年始は休み。くらし若者仕事ぶらざ及びよなご若者仕事ぶらざは、隔週の土曜日も休み。)			区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比	利用者数	16,967人	7,314人	25,785人	50,066人	101%	就職者数	1,576人	811人	1,277人	3,664人	95%	区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比	相談件数(来所)	6,443件	1,626件	6,193件	14,262件	88%	就職者数	859人	339人	959人	2,157人	89%	区分	とっとり	よなご	計	前年度比	来所者数	1,784人	1,568人	3,352人	94%	就職(進路決定)者数	45人	49人	94人	70%	講習修了者数	講習修了後約3ヶ月後の状況			就職率	就職決定	職業訓練	就職活動中	60人	39人	2人	19人	65%
名称	とっとり若者仕事ぶらざ (とっとり若者サポートステーション)	くらし若者仕事ぶらざ	よなご若者仕事ぶらざ (よなご若者サポートステーション)																																																																																		
場所	鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル1階	倉吉市山根557-2 パープルタウン2階	米子市末広町311 イオン米子駅前店4階																																																																																		
人員	若年者就業支援員(非常勤)4名	若年者就業支援員(非常勤)2名	統括マネージャー(非常勤)1名、若年者就業支援員(非常勤)3名																																																																																		
支援内容	ぶらざ:概ね45歳未満の求職者を対象。個別就職相談、職業適性診断、職場体験講習、就職支援セミナー、参考図書の開覧、併設ハローワークによる職業相談・職業紹介・求人検索。サポートステーション:15~39歳までの求職者を対象。キャリアカウンセリング、心の相談、家庭相談、ジョブトレーニング(職場見学・体験)、社会参加・就労グループワーク体験等。																																																																																				
利用時間	主に月曜日から土曜日までの午前10時から午後6時まで (日曜日、祝日、年末年始は休み。くらし若者仕事ぶらざ及びよなご若者仕事ぶらざは、隔週の土曜日も休み。)																																																																																				
区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比																																																																																
利用者数	16,967人	7,314人	25,785人	50,066人	101%																																																																																
就職者数	1,576人	811人	1,277人	3,664人	95%																																																																																
区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比																																																																																
相談件数(来所)	6,443件	1,626件	6,193件	14,262件	88%																																																																																
就職者数	859人	339人	959人	2,157人	89%																																																																																
区分	とっとり	よなご	計	前年度比																																																																																	
来所者数	1,784人	1,568人	3,352人	94%																																																																																	
就職(進路決定)者数	45人	49人	94人	70%																																																																																	
講習修了者数	講習修了後約3ヶ月後の状況			就職率																																																																																	
	就職決定	職業訓練	就職活動中																																																																																		
60人	39人	2人	19人	65%																																																																																	

事業名	概 要																						
<p>障がい者就業支援事業・障がい者就業支援推進事業</p> <p>決算額 28,062千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 21,823千円 その他 6,239千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (3)生き生きと働ける就業環境</p> <p>○政策項目 —</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内の事業所に対する障がい者雇用の啓発を行うとともに、障がい者就業支援体制の強化、定着支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 障がい者ソーシャルコミュニティ創業・起業支援、障がい者就業体制強化、障がい者雇用推進啓発及び障がい者就労ネットワークの構築を行った。</p> <table border="1" data-bbox="432 472 1469 1435"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい者ソーシャルコミュニティ創業・起業支援事業</td> <td>商工団体が実施する「創業塾」研修において、障がい者自らの起業や障がい者を雇用しての起業に関する研修を追加して実施した。 ・6月7日～7月5日 米子商工会議所主催の創業塾 22名が参加 ・7月5日～7月12日 鳥取商工会議所主催の創業塾 33名が参加 なお、上記受講者に対して、創業時に必要な事業費を補助する制度(補助率:2/3、上限額:500万円、4件分)を用意したが、年度内の申請はなかった。</td> </tr> <tr> <td>障がい者就業体制強化事業</td> <td>(1)障害者就業・生活支援センター体制強化 障害者就業・生活支援センター(鳥取・倉吉・米子)に定着支援員を各1名を配置した。 (2)県版ジョブコーチセンター設置 県西部地域にジョブコーチセンター(平成26年5月14日開所、ジョブコーチを3名配置)を設置した。</td> </tr> <tr> <td>障がい者雇用推進啓発事業</td> <td>(1)企業を対象とした障がい者雇用の好事例集 平成26年9月に5,000部作成し、訪問企業や各種研修・セミナー等で配布した。 (2)障がい者雇用を進めていく企業研修会 ・11月25日 東部地区開催 10社参加 ・11月26日 西部地区開催 11社参加 (3)法定雇用率適用対象企業に対する障がい者雇用訪問 平成26年5月～12月、400社を訪問し、更なる障がい者雇用を依頼した。</td> </tr> <tr> <td>障がい者就労ネットワーク事業</td> <td>(1)障がい者就労ネットワーク会議 8月7日に「障がい者雇用推進実施会議(座長:副知事)」を開催した。 (2)発達障がい者就労支援ネットワーク 平成27年1月に東部・中部・西部地域に個々の就労支援を行う「支えるネット」を構築し、平成27年2月に「全県ネットワーク会議」を開催した。 (3)聴覚障がい者就労支援 聴覚障がい者の就職活動等を支援するため、5社に手話通訳者を派遣した。</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成26年度新規事業。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の就業支援において、就職後のフォローアップを強化するため、「職場定着支援員」を各障害者就業・生活支援センターに配置した。</li> <li>また、ジョブコーチによる離職防止支援の充実を図るため、既存の(独)鳥取障害者職業センター(5名のジョブコーチ配置)に加えて、平成26年5月に県西部地域に県版ジョブコーチセンター(「障がい者職場定着推進センターあしすと」、3名のジョブコーチ配置)を設立した。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年3月には、琴の浦高等特別支援学校等で最初の卒業生(新規就業者)が送り出されるため、ジョブコーチのニーズが高まることになるため、予め、学校や保護者と連携を図りながら職場定着を促進していく。</li> <li>発達障がい者の就業は、「全県ネットワーク会議(平成27年2月)」で、発達障がい者の就労に向けての訓練の場が必要という意見もあり、今後、検討を行っていく。</li> </ul> <p>(参考)</p> <table border="1" data-bbox="432 2040 1310 2130"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>(H26-H25)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい者就業者数</td> <td>2,347人</td> <td>2,545人</td> <td>+198人</td> </tr> <tr> <td>民間企業障がい者実</td> <td>1.77%</td> <td>1.88%</td> <td>+0.11ポイント</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施状況	障がい者ソーシャルコミュニティ創業・起業支援事業	商工団体が実施する「創業塾」研修において、障がい者自らの起業や障がい者を雇用しての起業に関する研修を追加して実施した。 ・6月7日～7月5日 米子商工会議所主催の創業塾 22名が参加 ・7月5日～7月12日 鳥取商工会議所主催の創業塾 33名が参加 なお、上記受講者に対して、創業時に必要な事業費を補助する制度(補助率:2/3、上限額:500万円、4件分)を用意したが、年度内の申請はなかった。	障がい者就業体制強化事業	(1)障害者就業・生活支援センター体制強化 障害者就業・生活支援センター(鳥取・倉吉・米子)に定着支援員を各1名を配置した。 (2)県版ジョブコーチセンター設置 県西部地域にジョブコーチセンター(平成26年5月14日開所、ジョブコーチを3名配置)を設置した。	障がい者雇用推進啓発事業	(1)企業を対象とした障がい者雇用の好事例集 平成26年9月に5,000部作成し、訪問企業や各種研修・セミナー等で配布した。 (2)障がい者雇用を進めていく企業研修会 ・11月25日 東部地区開催 10社参加 ・11月26日 西部地区開催 11社参加 (3)法定雇用率適用対象企業に対する障がい者雇用訪問 平成26年5月～12月、400社を訪問し、更なる障がい者雇用を依頼した。	障がい者就労ネットワーク事業	(1)障がい者就労ネットワーク会議 8月7日に「障がい者雇用推進実施会議(座長:副知事)」を開催した。 (2)発達障がい者就労支援ネットワーク 平成27年1月に東部・中部・西部地域に個々の就労支援を行う「支えるネット」を構築し、平成27年2月に「全県ネットワーク会議」を開催した。 (3)聴覚障がい者就労支援 聴覚障がい者の就職活動等を支援するため、5社に手話通訳者を派遣した。	項目	平成25年度	平成26年度	(H26-H25)	障がい者就業者数	2,347人	2,545人	+198人	民間企業障がい者実	1.77%	1.88%	+0.11ポイント
区分	実施状況																						
障がい者ソーシャルコミュニティ創業・起業支援事業	商工団体が実施する「創業塾」研修において、障がい者自らの起業や障がい者を雇用しての起業に関する研修を追加して実施した。 ・6月7日～7月5日 米子商工会議所主催の創業塾 22名が参加 ・7月5日～7月12日 鳥取商工会議所主催の創業塾 33名が参加 なお、上記受講者に対して、創業時に必要な事業費を補助する制度(補助率:2/3、上限額:500万円、4件分)を用意したが、年度内の申請はなかった。																						
障がい者就業体制強化事業	(1)障害者就業・生活支援センター体制強化 障害者就業・生活支援センター(鳥取・倉吉・米子)に定着支援員を各1名を配置した。 (2)県版ジョブコーチセンター設置 県西部地域にジョブコーチセンター(平成26年5月14日開所、ジョブコーチを3名配置)を設置した。																						
障がい者雇用推進啓発事業	(1)企業を対象とした障がい者雇用の好事例集 平成26年9月に5,000部作成し、訪問企業や各種研修・セミナー等で配布した。 (2)障がい者雇用を進めていく企業研修会 ・11月25日 東部地区開催 10社参加 ・11月26日 西部地区開催 11社参加 (3)法定雇用率適用対象企業に対する障がい者雇用訪問 平成26年5月～12月、400社を訪問し、更なる障がい者雇用を依頼した。																						
障がい者就労ネットワーク事業	(1)障がい者就労ネットワーク会議 8月7日に「障がい者雇用推進実施会議(座長:副知事)」を開催した。 (2)発達障がい者就労支援ネットワーク 平成27年1月に東部・中部・西部地域に個々の就労支援を行う「支えるネット」を構築し、平成27年2月に「全県ネットワーク会議」を開催した。 (3)聴覚障がい者就労支援 聴覚障がい者の就職活動等を支援するため、5社に手話通訳者を派遣した。																						
項目	平成25年度	平成26年度	(H26-H25)																				
障がい者就業者数	2,347人	2,545人	+198人																				
民間企業障がい者実	1.77%	1.88%	+0.11ポイント																				

事業名	概 要																																																								
鳥取県技術人材バンク運営事業 決算額 14,937千円 (財源内訳) 一般財源 14,902千円 その他 35千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける就業環境 ○政策項目 -	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的            県内企業への就職を希望する技術系人材(求職者)の情報と技術系人材を求める県内企業(求人企業)の求人情報を蓄積し、両者の最適なマッチングを支援する「鳥取県技術人材バンク」の運営を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況            「鳥取県技術人材バンク」は、平成25年度から運営を開始し、県内に3名、県外に4名の技術コーディネーターを配置し、技術系人材の県内就職支援及び県内企業の技術系人材の確保を行った。</p> <table border="1" data-bbox="485 450 1303 792"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>県内窓口</th> <th>大阪窓口</th> <th>東京窓口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名 称</td> <td>鳥取県技術人材バンク</td> <td>鳥取県技術人材バンク大阪オフィス</td> <td>鳥取県技術人材バンク東京オフィス</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>就業支援課</td> <td>大阪駅前第3ビル</td> <td>とっとり・おかもやま新橋館内</td> </tr> <tr> <td>配置人員</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>業務内容</td> <td colspan="3">求職者情報の収集、登録、技術的能力の評価、求人情報の収集、登録、人材ニーズの把握、求職者と求人企業とのマッチング</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度から県内の求職者登録の急増に対応するため、県内窓口の技術コーディネーターを1名増員し、求人・求職の登録とマッチングに取り組んだ。</li> <li>・県内企業を訪問し、求人の登録や県外のポリテクセンターを訪問し、求職者の開拓に努めた。</li> </ul> <p>① 県外ポリテクセンター内における就職相談会開催実績 7回            (ポリテクセンター兵庫 6回、ポリテクセンター関西 1回)</p> <p>② 県外ポリテクセンター訪問実績 26回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業再編等により県外へ流出した技術系人材の県内への回帰を図るため、様々な人的ネットワークや関連機関(公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構、関西本部等)等と連携を図りながら、人材の掘り起こしを行った。</li> <li>・県外で開催される就職相談会や県内学校の同窓会等に5回参加し、技術人材バンクのPR活動を行った。</li> </ul> <p>○主な参加</p> <table border="1" data-bbox="485 1263 1303 1458"> <thead> <tr> <th>日時</th> <th>内容</th> <th>開催場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年6月14日(土)</td> <td>米子高専首都圏同窓会</td> <td>東京</td> </tr> <tr> <td>平成26年7月6日(日)</td> <td>鳥取県IJUターンBIG相談会in大阪</td> <td>大阪</td> </tr> <tr> <td>平成26年8月30日(土)</td> <td>鳥取県ファンの集いin関西</td> <td>大阪</td> </tr> <tr> <td>平成26年10月24日(金)</td> <td>鳥取大学ビジネス交流会</td> <td>東京</td> </tr> <tr> <td>平成27年1月24日(土)</td> <td>鳥取県IJUターンBIG相談会in大阪</td> <td>大阪</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に求人情報についてホームページに公開し、求職者に対し情報提供を行った。</li> <li>・IJUターン就業助成金事業の創設に併せ、取り扱い対象職種に「専門的職種(経営管理、戦略展開、企業価値向上)」を新たに追加した。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <p>○求職登録者等の状況</p> <table border="1" data-bbox="485 1655 1303 1850"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>求職登録者</td> <td>165人</td> <td>県内在住81人、県外在住84人</td> </tr> <tr> <td>求人登録数</td> <td>304人</td> <td>69社</td> </tr> <tr> <td>紹介件数</td> <td>39人</td> <td>県内在住35人、県外在住4人</td> </tr> <tr> <td>就職決定数</td> <td>22人</td> <td>県内在住19人、県外在住3人</td> </tr> <tr> <td>他機関の就職決定数</td> <td>152人</td> <td>ハローワーク等によるもの</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内製造業等の産業人材が不足している中、県外の求職登録者を大幅に増やし、県内企業とのマッチングを促進する必要がある。</li> <li>・求人企業のニーズに応えるためには、県外在住者を中心とした更なる技術人材情報の蓄積が必要であり、関係機関(ふるさと鳥取県定住機構、関西本部等)や、民間職業紹介業者との緊密な連携構築が必要である。</li> </ul>	区 分	県内窓口	大阪窓口	東京窓口	名 称	鳥取県技術人材バンク	鳥取県技術人材バンク大阪オフィス	鳥取県技術人材バンク東京オフィス	場 所	就業支援課	大阪駅前第3ビル	とっとり・おかもやま新橋館内	配置人員	3名	2名	2名	業務内容	求職者情報の収集、登録、技術的能力の評価、求人情報の収集、登録、人材ニーズの把握、求職者と求人企業とのマッチング			日時	内容	開催場所	平成26年6月14日(土)	米子高専首都圏同窓会	東京	平成26年7月6日(日)	鳥取県IJUターンBIG相談会in大阪	大阪	平成26年8月30日(土)	鳥取県ファンの集いin関西	大阪	平成26年10月24日(金)	鳥取大学ビジネス交流会	東京	平成27年1月24日(土)	鳥取県IJUターンBIG相談会in大阪	大阪	項目	人数	備考	求職登録者	165人	県内在住81人、県外在住84人	求人登録数	304人	69社	紹介件数	39人	県内在住35人、県外在住4人	就職決定数	22人	県内在住19人、県外在住3人	他機関の就職決定数	152人	ハローワーク等によるもの
区 分	県内窓口	大阪窓口	東京窓口																																																						
名 称	鳥取県技術人材バンク	鳥取県技術人材バンク大阪オフィス	鳥取県技術人材バンク東京オフィス																																																						
場 所	就業支援課	大阪駅前第3ビル	とっとり・おかもやま新橋館内																																																						
配置人員	3名	2名	2名																																																						
業務内容	求職者情報の収集、登録、技術的能力の評価、求人情報の収集、登録、人材ニーズの把握、求職者と求人企業とのマッチング																																																								
日時	内容	開催場所																																																							
平成26年6月14日(土)	米子高専首都圏同窓会	東京																																																							
平成26年7月6日(日)	鳥取県IJUターンBIG相談会in大阪	大阪																																																							
平成26年8月30日(土)	鳥取県ファンの集いin関西	大阪																																																							
平成26年10月24日(金)	鳥取大学ビジネス交流会	東京																																																							
平成27年1月24日(土)	鳥取県IJUターンBIG相談会in大阪	大阪																																																							
項目	人数	備考																																																							
求職登録者	165人	県内在住81人、県外在住84人																																																							
求人登録数	304人	69社																																																							
紹介件数	39人	県内在住35人、県外在住4人																																																							
就職決定数	22人	県内在住19人、県外在住3人																																																							
他機関の就職決定数	152人	ハローワーク等によるもの																																																							

事業名	概 要																																					
県内企業魅力発見支援事業  決算額 10,002千円 (財源内訳) 一般財源 7,655千円 (その他 2,347千円)  ○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける 就業環境  ○政策項目 -	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 県内企業の事業拡大等による産業活性化を図るため、将来の産業人材となる高校生へのキャリア教育(企業人を学校へ派遣)や大学生等に対するインターンシップによる職業体験、企業の中堅層(従業員)能力開発研修を実施する。 (イ)事業の実施状況 (1)高校生のキャリア教育(青谷高校で仕事の魅力講座) 平成27年1月15日(木)及び1月22日(木)に青谷高校において、県内企業(縫製業、建設業等)を講師とする講演等を実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>日程</th> <th>企業名</th> <th>業種</th> <th>資料等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1月15日</td> <td>ユージー産業(株)</td> <td>プラスチック製品製造業</td> <td>産業社会と人間</td> </tr> <tr> <td>(株)興洋工務店</td> <td>建設業</td> <td>夢をかなえる</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1月22日</td> <td>菅公学生服(株)</td> <td>縫製業</td> <td>製造業とは?~服を作るって!??~</td> </tr> <tr> <td>気高電気(株)</td> <td>電気機械器具製造業</td> <td>気高電気ってこんなことやってます</td> </tr> </tbody> </table> (2)大学生を対象としたインターンシップ 1~3回生を対象に、夏と春の2回インターンシップを実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th colspan="2">受入企業(代表例)</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>気高電気(株)</td> <td>(株)明治製作所(株)</td> <td>(株)鶴見製作所</td> <td>事前・事後学習(学生)研究会(企業)</td> </tr> <tr> <td>旅館業</td> <td>皆生グランドホテル</td> <td>(株)東横イン米子駅前</td> <td></td> <td>インターンシップの実施</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>(株)鳥取大丸</td> <td>東宝企業(株)</td> <td>(株)スズキ自販鳥取</td> <td>成果発表会の開催</td> </tr> </tbody> </table> (3)中堅リーダー研修育成 経営診断等により、事業拡大に向けた中長期的な経営課題等を明確に取組む中堅リーダーの研修を実施した。 イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成26年度新規事業。 ウ 成果 県内企業の魅力を学生等に発信することにより、「ものづくり」等に対する理解が深まった。 (1)高校生のキャリア教育 <参加した生徒の声> ・進路や就職はまだ決めていないが、いろいろな人の意見を聞いて参考にしたい。 ・働くとはどういうものなのかを知ることができた。 (2)大学生等を対象としたインターンシップ 夏(8月~9月)と春(2月~3月)の2回実施 受入協力企業数:67社、説明会等参加者数:95名、参加学生数:129名(うち県外学生3名) <参加した低年次の学生の声> ・技術者の方が情熱を持ってものづくりに取り組んでいた。 ・働く人全員が常にお客様のことを考えて行動していた。 ・敬語や基本的な挨拶ができていないことを思い知らされた。 (3)中堅リーダー育成研修(9月、10月:各4日) 開催日:9月、会場:鳥取県立生涯学習センター、参加者数:6名 開催日:10月、国際ファミリープラザ、参加者数:18名 エ 課題 ・高校生のキャリア教育について、教育委員会と連携し、普通科系高等学校に拡大していく必要がある。また、大学生のインターンシップは、IJUターンの促進を視野に入れ、県内学生だけでなく、県外学生の参加を増やす必要がある。	日程	企業名	業種	資料等	1月15日	ユージー産業(株)	プラスチック製品製造業	産業社会と人間	(株)興洋工務店	建設業	夢をかなえる	1月22日	菅公学生服(株)	縫製業	製造業とは?~服を作るって!??~	気高電気(株)	電気機械器具製造業	気高電気ってこんなことやってます	業種	受入企業(代表例)		実施内容	製造業	気高電気(株)	(株)明治製作所(株)	(株)鶴見製作所	事前・事後学習(学生)研究会(企業)	旅館業	皆生グランドホテル	(株)東横イン米子駅前		インターンシップの実施	小売業	(株)鳥取大丸	東宝企業(株)	(株)スズキ自販鳥取	成果発表会の開催
日程	企業名	業種	資料等																																			
1月15日	ユージー産業(株)	プラスチック製品製造業	産業社会と人間																																			
	(株)興洋工務店	建設業	夢をかなえる																																			
1月22日	菅公学生服(株)	縫製業	製造業とは?~服を作るって!??~																																			
	気高電気(株)	電気機械器具製造業	気高電気ってこんなことやってます																																			
業種	受入企業(代表例)		実施内容																																			
製造業	気高電気(株)	(株)明治製作所(株)	(株)鶴見製作所	事前・事後学習(学生)研究会(企業)																																		
旅館業	皆生グランドホテル	(株)東横イン米子駅前		インターンシップの実施																																		
小売業	(株)鳥取大丸	東宝企業(株)	(株)スズキ自販鳥取	成果発表会の開催																																		
県内企業魅力発信人材確保事業  決算額 3,878千円 (財源内訳) 一般財源 3,878千円  ○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける 就業環境  ○政策項目 -	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 企業誘致が進む中、不足している技術系、IT・コンテンツ系の人材等、関東圏からの中長期的な産業人材を確保するため、鳥取県・岡山県共同アンテナショップ内に新設される「観光・移住コーナー」(常設)で本県出身等の就職希望者に対して、企業プレゼン等を実施する。 (イ)事業の実施状況 プレゼンテーションと個別相談会の開催 <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <td>12月20日(土)、21日(日)(2日間)</td> </tr> <tr> <th>場所</th> <td>鳥取県・岡山県共同アンテナショップ2F</td> </tr> <tr> <th>内容</th> <td>企業のプレゼンテーション、就職希望者との相談会、鳥取暮らしの紹介 等</td> </tr> </thead> </table> イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成26年度新規事業。 ウ 成果 ・プレゼンテーション及び個別相談会実施企業 12社(参加者数 330人) <参加企業> 製造業系5社(グッドスマイルカンパニー、シャープ米子他)、IT系(JCBエクセ、LASSIC他) <主な意見> ・鳥取では出会えない人に会えた。 ・HP等で得られない企業情報を得ることができて有意義、首都圏での定期的な開催を希望。 エ 課題 県内企業が即戦力として求めている都市部のプロフェッショナル人材に対する情報発信に向けて、国や関係機関と連携した取り組みの継続・強化に努める必要がある。	時期	12月20日(土)、21日(日)(2日間)	場所	鳥取県・岡山県共同アンテナショップ2F	内容	企業のプレゼンテーション、就職希望者との相談会、鳥取暮らしの紹介 等																															
時期	12月20日(土)、21日(日)(2日間)																																					
場所	鳥取県・岡山県共同アンテナショップ2F																																					
内容	企業のプレゼンテーション、就職希望者との相談会、鳥取暮らしの紹介 等																																					

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算				現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	及び 流出 増減 額	計 A	本 庁	出納機関						
歳出	労政総務費	2,728,671,000	132,429,000	0	0	2,861,100,000	2,240,408,529	2,194,626,447	45,782,082	154,275,000	466,416,471			
	労働福祉費	31,891,000	0	0	0	31,891,000	31,695,875	31,695,875	0	0	195,125			
	職業訓練総務費	256,268,000	41,555,000	0	0	297,823,000	234,430,738	217,050,018	17,380,720	37,987,762	25,404,500			
	職業訓練校費	537,481,000	△ 66,844,000	0	0	470,637,000	400,268,747	13,557,952	386,710,795	10,440,000	59,928,253			
	工鉦業総務費	80,447,000	8,021,000	0	0	88,468,000	49,178,302	48,959,160	219,142	22,544,000	16,745,698			
合計	3,634,758,000	115,161,000	0	0	3,749,919,000	2,955,982,191	2,505,889,452	450,092,739	225,246,762	568,690,047				
同 上	労働使用料	12,975,000	0	0	0	12,975,000	10,181,100			0	2,793,900			
	行政財産使用料	2,451,000	0	0	0	2,451,000	3,337,617			0	△ 886,617			
	労働手数料	776,000	0	0	0	776,000	717,070			0	58,930			
	労働費国庫負担金	22,641,000	0	0	0	22,641,000	12,960,179			0	9,680,821			
	労働費国庫補助金	691,888,000	178,028,000	0	0	869,916,000	531,139,877			0	338,776,123			
	商工費国庫補助金	0	19,544,000	0	0	19,544,000	0			0	19,544,000			
	労働費委託金	303,452,000	△ 91,574,000	0	0	211,878,000	187,253,706			0	24,624,294			
	財産貸付収入	44,000	0	0	0	44,000	44,531			0	△ 531			
	利子及び配当金	5,278,000	0	0	0	5,278,000	5,089,314			0	188,686			
	物品売払収入	0	0	0	0	0	100,439			0	△ 100,439			
財 源	緊急雇用創出事業 基金繰入金	1,407,078,000	△ 14,111,000	0	0	1,392,967,000	1,170,206,303			0	222,760,697			
	とっとり支え愛 基金繰入金	7,111,000	0	0	0	7,111,000	6,239,248			0	871,752			
	延滞金	0	0	0	0	0	110			0	△ 110			
	雑入	1,878,000	4,940,000	0	0	6,818,000	9,827,180			0	△ 3,009,180			
	労働債	0	5,000,000	0	0	5,000,000	2,000,000			0	3,000,000			
内 訳	小 計	2,455,572,000	101,827,000	0	0	2,557,399,000	1,939,096,674			0	618,302,326			
	一般県費充当	1,179,186,000	13,334,000	0	0	1,192,520,000	1,016,885,517			225,246,762	△ 49,612,279			
	合計	3,634,758,000	115,161,000	0	0	3,749,919,000	2,955,982,191	2,505,889,452	450,092,739	225,246,762	568,690,047			

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(労政総務費) 中小企業の求人情報発信支援事業	2,000,000	1,301,000	0	699,000	新たに就職情報サイト等の求人情報発信媒体を活用しようとする県内中小企業に対して、経費の一部を助成する。 ・補助率 1/2、限度額40万円/社 (パンフレット作成等経費に対する上乗せ補助は補助率1/2、限度額20万円/社) ・利用実績 4社
ふるさと就職促進事業	36,178,000	12,928,485	23,237,000	12,515	○I J Uターン就職を促進するため、定住促進コーディネーターを東京本部に1名、関西本部に2名配置し、情報提供、職業相談、職業紹介等を行った。(実施主体：ふるさと鳥取県定住機構) ○大学等に進学した学生の保護者に県内就職情報を送付した。 (平成24年3月卒業生 831名) (平成25年3月卒業生1,453名) (平成26年3月卒業生1,295名)
未来プラン研修生就職支援事業	1,442,000	849,798	0	592,202	平成25年度で終了した「とっとり雇用創造未来プラン」(国委託事業)について、平成25年度に実施した人材育成メニューの研修生の就職支援を行うため、事業の実施主体である鳥取県雇用創造協議会で雇用していた就職相談支援員を引き続き雇用し就職支援を実施した。 ・支援期間：4月～6月 ・支援対象者：87名 ・就職実績：61名
(主)鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	711,960,000	507,864,324	0	204,095,676	主な事業に関する調べ記載のとおり
労政行政費	6,204,000	6,028,858	0	175,142	①企業内人権啓発推進事業 企業人権啓発相談員の設置(2名)、同和問題等雇用連絡協議会の開催(2回)、公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催(9回) ②雇用改善推進事業 建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰(2社) ③鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助(2団体) ④労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する経費 県内労働組合の実態、労働争議の発生状況等に関する調査等の実施
正規雇用奨励金 (重点分野職場体験型雇用事業関連)	95,000,000	95,000,000	0	0	正規雇用の拡大を図るため、重点分野職場体験型雇用事業で有期雇用した職場体験者を、雇用期間終了後に引き続き正規雇用した事業主に対して奨励金を支給した。
(主)障がい者就業支援事業	23,773,000	21,631,450	0	2,141,550	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)若年者就業支援事業	85,919,000	80,452,713	0	5,466,287	主な事業に関する調べ記載のとおり
中高年者就業支援事業	50,092,000	50,091,944	0	56	県内3地区に設置している支援拠点「ミドル・シニア仕事ぶらざ」において就業支援員による個別相談、職業紹介を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
鳥取県ふるさとハローワーク運営事業	15,269,000	15,010,464	0	258,536	ハローワークが廃止された八頭郡、境港市の住民に対し、国・県・地元市町が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭・境港」を設置し、職業相談・職業紹介等、就業支援のサービスを提供した。
就職基礎能力養成事業	1,966,000	1,393,200	0	572,800	パソコンをあまり使用したことがない求職者の早期就職を支援するため、基礎的なパソコン講習（マンツーマン形式）を実施した。
雇用維持促進利子助成事業	600,000	118,960	0	481,040	中小企業緊急雇用安定助成金を活用して雇用の維持に努める中小企業者等に対し、経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金に係る利息の一部を補助した。
(主)緊急雇用創出事業	1,411,178,000	1,190,648,484	0	220,529,516	主な事業に関する調べ記載のとおり
労働移動緊急対策事業	123,500,000	97,000,000	0	26,500,000	事業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する者を正規雇用した県内企業に対して奨励金を支給し、労働移動の支援を通して雇用の維持・安定を図った。
戦略産業雇用創造プロジェクト推進利子補助金	1,000,000	0	0	1,000,000	鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する企業に対して金融機関が行う融資事業に対し、国と同率の利子補給を行う。実績-0件
専門的技術者等正規雇用促進事業（正規雇用奨励金）	2,000,000	2,000,000	0	0	「専門的・技術的職業」への就職希望者を採用しようとする事業所が、6ヶ月以内のトライアル雇用を実施し、正規雇用に至った事業所に100万円/人を支給した。
(主)鳥取県技術人材バンク運営事業	15,006,000	14,936,626	0	69,374	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)女性の創業応援事業	4,389,000	1,327,310	2,072,000	989,690	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)障がい者就業支援推進事業	8,310,000	6,430,422	0	1,879,578	主な事業に関する調べ記載のとおり
県内雇用ミスマッチ解消事業	4,726,000	0	4,726,000	0	翌年度繰越（国交付金関係）
とっとりIJUターン就業助成金事業	104,350,000	0	104,350,000	0	翌年度繰越（国交付金関係）
若年者就職・定着一貫支援事業	19,890,000	0	19,890,000	0	翌年度繰越（国交付金関係）
就業支援機関機能・連携強化事業	11,103,000	11,070,000	0	33,000	国（ハローワーク）や県の就業支援機関等が入居しているイオン米子駅前店にミドルシニア仕事ぶらざ及びレディース仕事ぶらざを移転集約し、求職者窓口のワンストップ化を図った。
職員人件費	125,245,000	124,324,491	0	920,509	雇用人材総室の人件費
目 計	2,861,100,000	2,240,408,529	154,275,000	466,416,471	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(労働福祉費) 勤労者福祉事業費	27,804,000	27,702,787	0	101,213	<p>①育児・介護休業者生活資金支援事業 育児・介護休業者に生活資金を低利で貸し付けることにより、収入の減少を補い、仕事との両立を支援する。 (H26貸付分：4件)</p> <p>②中小企業労働相談所設置事業 県内3か所に中小企業労働相談所(みなくる)を設置し、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談に対して、助言、情報提供等を実施(相談件数3,439件(内職相談を含む)前年比355件増)。また、基礎的な労働関係法令等に係るセミナーを県内3地区で計18回開催し、労働者・経営者への情報提供を実施する。</p> <p>③鳥取県労働者福祉協議会補助金 (財)鳥取県労働者福祉協議会が実施する勤労者福祉事業(情報提供活動、スポーツ事業、勤労者美術展等)に対し助成する。</p>
職場環境改善支援事業	4,087,000	3,993,088	0	93,912	<p>①職場環境改善支援セミナー開催事業 企業を対象に、育児・介護休業の取得促進など職場環境改善の実践ポイントやメリット、優良事例等を紹介するセミナーを開催した(3会場)。</p> <p>②労務管理改善助言事業 県内3地区に各1名配置した労務管理アドバイザー(社会保険労務士)を事業所に派遣し、適切な労務管理に向けた助言、各種助成制度の紹介、職場環境の改善に向けた啓発等を実施した(訪問件数424社)。また、事業所等(労働組合を含む)が実施する職場環境の改善に向けた社内研修等に講師を派遣した(派遣件数60社)。</p>
目 計	31,891,000	31,695,875	0	195,125	
(職業訓練総務費) 技能振興事業	46,627,000	44,647,475		1,979,525	<p>①職業能力開発協会補助金 職業能力開発協会に人件費、技能検定実施経費等を補助した。</p> <p>②技能振興推進事業費補助金 各技能士会等の研修会、展示会等の開催経費を技能士会連合会を通じて補助した。</p> <p>③認定職業訓練助成事業補助金 事業主団体等が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助した。</p> <p>④技能者の顕彰 優れた技能者(知事表彰)6名、高度熟練技能者(とっとりマイスター)(知事認定)2名を顕彰した。</p> <p>⑤在校生技能検定受検料減免 手数料改正、及びH22より実施している高校等在校生の受検料減免措置を継続した。 (一般15,700円⇒16,500円。高校等在校生5,200円⇒5,500円)。</p>

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
職業訓練行政費	45,520,000	26,148,726	0	19,371,274	①職業訓練指導員免許の交付 職業訓練指導員の免許申請等のあった29件に免許証等を交付した。 ②訓練手当の支給 障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合に、知識及び技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給した。(実績64名分)
中小企業職業訓練助成事業	2,967,000	376,680	0	2,590,320	中小企業又は中小企業の従業員で構成される共同団体等が自ら企画実施する訓練及び教育機関へ従業員を派遣する訓練に要した経費に対して助成する。 利用実績 4件
若年者等への技能承継事業	38,053,000	65,238	37,987,762	0	鳥取県職業能力開発協会等で組織する共同体に対し、共同体が若年者を有期雇用し集合研修や企業実習によって正規雇用につなげることで技能承継につなげる経費を委託する。 ・委託期間 平成27年3月11日～平成28年3月31日
職員人件費	164,656,000	163,192,619	0	1,463,381	雇用人材総室、産業人材育成センターの人件費
目 計	297,823,000	234,430,738	37,987,762	25,404,500	
事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(職業訓練校費) 障がい者職業訓練事業費	27,357,000	24,063,221	0	3,293,779	障がい者がそれぞれの適応に応じた職業能力開発を支援するため、職業訓練を実施する。 実施コース18コース、入校者30人、修了者26人、就職者数20名(就職率76.9%)
(主)職業訓練事業費	356,171,000	309,516,127	0	46,654,873	主な事業に関する調べ記載のとおり
鳥取県立産業人材育成センター施設整備費	53,541,000	52,498,800	0	1,042,200	県立産業人材育成センター米子校本館の老朽改修工事を行う。
鳥取県立産業人材育成センター施設整備費(耐震改修)	17,868,000	12,258,000	0	5,610,000	県立産業人材育成センター倉吉校及び米子校本館の耐震改修工事のための実施設計を行う。
職業訓練生託児支援事業	15,700,000	1,932,599	10,440,000	3,327,401	職業訓練を受講する者に対し、児童を保育所等に預ける経費の一部を奨励金として支給する。
目 計	470,637,000	400,268,747	10,440,000	59,928,253	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(工鉱業総務費) 産業人材確保対策事業	2,742,000	2,675,152	0	66,848	鳥取県への企業誘致の推進及び県内企業の競争力向上のため、県内企業の情報発信・魅力発信を支援するとともに、求職者と県内企業とのマッチングを行うことにより優秀な人材の確保を図った。
県内産業の人材育成・確保促進事業	1,824,000	887,843	0	936,157	県内企業の人材拡大等による産業活性化を図るため、企業経営者人材の育成支援、人材の確保支援を実施した。 【人材育成支援】 ア トップセミナーの開催(2回) ①7/29開催、会場:鳥取県立図書館 参加者数:47人 ②10/23開催、会場:米子コンベンションセンター 参加者数:46人 イ ウェブサイト「とっとりstep」のPR、運営登録件数337件
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	27,700,000	12,486,523	0	15,213,477	企業立地事業補助金の認定を受けた新規増設を行う企業に対し、新規雇用者の育成に係る研修費用の一部を補助した。 また、本事業の周知を図ることで、雇用促進に努めた。
県内主要製造業再生支援事業	21,750,000	21,597,000	0	153,000	再生支援プログラム(5~7年)を作成・承認した企業に対し、研究開発・人材育成・設備投資・貨物利用までを一体的に支援するもので、当年度は設備投資にかかる経費の一部を補助した。
(主) 県内企業魅力発見支援事業	30,525,000	7,654,584	22,544,000	326,416	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) 県内企業魅力発信人材確保事業	3,927,000	3,877,200	0	49,800	主な事業に関する調べ記載のとおり
目 計	88,468,000	49,178,302	22,544,000	16,745,698	
合 計	3,749,919,000	2,955,982,191	225,246,762	568,690,047	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ … 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源		
					一般財源	国庫支出金	
労政総務費	ふるさと就職促進事業費	36,178,000	23,237,000	0	20,237,000	3,000,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
労政総務費	女性の創業応援事業費	4,389,000	2,072,000	0	1,772,000	300,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
労政総務費	とっとりJUターン就業助成金事業費	104,350,000	104,350,000	0	88,324,000	16,026,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
労政総務費	若年者就業・定着一貫支援事業費	19,890,000	19,890,000	0	16,890,000	3,000,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
労政総務費	県内雇用ミスマッチ解消事業費	4,726,000	4,726,000	0	3,726,000	1,000,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
職業訓練総務費	若年者等への技能承継事業費	38,053,000	37,987,762	0	31,987,762	6,000,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
職業訓練総務費	職業訓練生託児支援事業費	15,700,000	10,440,000	0	8,440,000	2,000,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
工鉱業総務費	県内企業魅力発見支援事業費	30,525,000	22,544,000	0	19,544,000	3,000,000	年度内に事業完了することが困難なため(地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業)
	合計	253,811,000	225,246,762	0	190,920,762	34,326,000	

(3) 事故繰越調べ … 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
労働手数料	職業訓練手数料	職業訓練手数料	19	2,000	38000	技能検定合格証再交付(鳥取県手数料徴収条例第2条第201号)
	職業訓練手数料	職業訓練手数料	16	2,300	36800	職業訓練指導員免許証交付(鳥取県手数料徴収条例第2条第197号)
	職業訓練手数料	職業訓練手数料	2	2,000	4,000	職業訓練指導員免許証再交付(鳥取県手数料徴収条例第2条第198号)
		計(節)	37		78,800	
	本庁執行分計(目)		37		78,800	
	出納機関執行分計(目)				436,330	産業人材育成センター
	目	計			515,130	
	合	計			515,130	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
労働使用料	労働使用料					0		
		計(節)	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)		502	10,181,100	10,181,100	0	0		産業人材育成センター
目計		502	10,181,100	10,181,100	0	0		
行政財産使用料								
		1	19,222	19,222	0	0		
計(節)		1	19,222	19,222	0	0		
本庁執行分計(目)		1	19,222	19,222	0	0		
出納機関執行分計(目)		299	3,318,395	3,318,395	0	0		産業人材育成センター
目計		300	3,337,617	3,337,617	0	0		
合計		802	13,518,717	13,518,717	0	0		

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
労働手数料	職業訓練手数料							
	職業訓練手数料	39	82,800	82,800	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	職業訓練手数料	49	271,950	271,950	0	0	鳥取県立産業人材育成センター条例	
	職業訓練手数料	73	160,600	160,600	0	0	鳥取県立産業人材育成センター条例	
	職業訓練手数料	9	3,780	3,780	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
計(節)		170	519,130	519,130	0	0		
本庁執行分計(目)		170	519,130	519,130	0	0		
出納機関執行分計(目)		52	197,940	197,940	0	0		
目計		222	717,070	717,070	0	0		
合計		222	717,070	717,070	0	0		

## (4) 財産収入

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
		節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入			3	44,531	44,531	0	0	公有財産賃貸借契約	
		計(節)		3	44,531	44,531	0	0		
		本庁執行分計(目)		3	44,531	44,531	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0	0		
	目計			3	44,531	44,531	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金			10	5,089,314	5,089,314	0	0		
		計(節)		10	5,089,314	5,089,314	0	0		
		本庁執行分計(目)		10	5,089,314	5,089,314	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0	0		
	目計			10	5,089,314	5,089,314	0	0		
物品売払収入	物品売払収入							0		
		計(節)		0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		3	100,439	100,439					産業人材育成センター
	目計		3	100,439	100,439					
	合計		16	5,234,284	5,234,284			0		

(5) 寄付金 … 該当なし

## (6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
延滞金	延滞金		0					
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			110	110				産業人材育成センター
目 計			110	110	0	0		
雑 入	グランフロント大阪 コラボオフィスK829号 敷金返還	1	297,000	297,000	0	0		
	平成25年度鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金に係る返納	1	956,484	956,484	0	0		
	鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会実施研修料	1	1,936,089	1,936,089	0	0		
	非常勤職員雇用保険料本人負担分	110	133,849	133,849	0	0		
	ICTを活用した鳥取県版小型モビリティ開発事業委託料の戻入金	1	5,206,401	0	0	5,206,401		商工政策課
	本庁執行分計(目)	114	8,529,823	3,323,422	0	5,206,401		
	出納機関執行分計(目)		6,503,758	6,503,758	0	0		産業人材育成センター外
	目 計		15,033,581	9,827,180	0	5,206,401		
	合 計		15,033,691	9,827,290	0	5,206,401		

(7) 現金の取扱状況 … 該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分		過年度				年度分			現年度分			収入未済額計(A+B)	未收理由
	節	細節	前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳		調定額	収入済額	収入未済額(B)			
							22年度以前	23年度	24年度					
雑入		委託料戻入金	0	0	0	0	0	0	0	5,206,401	0	5,206,401	5,206,401	事業は継続しているが収入が上がらず、かつ、債務者の資力もない状況である。
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	5,206,401	0	5,206,401	5,206,401	
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		目計	0	0	0	0	0	0	0	5,206,401	0	5,206,401	5,206,401	
		合計	0	0	0	0	0	0	0	5,206,401	0	5,206,401	5,206,401	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目	目		節		細 説		
	雑入	雑入	雑入	雑入	委託料戻入金		
債権管理事務取扱要領の作成の有無						・作成済み(H年月作成) (未作成の場合、その理由) 独自マニュアルは未策定であるが、鳥取県債権管理マニュアルに基づき処理を行うこととしている。	
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)						・実施済み(H年月実施) (未実施の場合、その理由) 債務者は誘致企業であり、立地戦略課において企業立地事業補助金の返還、事業計画の見直し等も求めており、本件単独で分類する意味がないため。なお、現状では資力がなく、実質的に回収が困難である。	
区分	相手方	相手の状況	督促状発行	催告	臨呼訪問	分納件数	回収委託
現年度分	企業	事業は継続しているが収入が上がらず、かつ、債務者の資力もない状況である。	督促通知 H26.6.23	・文書 H26.10.10 ・電話		1件	1件
過年度分				・文書 ・電話			
(上記以外の取組)							
:(取組の効果)							

15 税外収入不納欠損額調べ ... 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				合計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間					計 B
							25年度までの執行額	26年度執行額	27年度以降の執行予定額			
平成20年度県立高等技術専門校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成20年3月(当初)	平成21年度～平成27年度	34,065,000	31,666,320	25,207,560	2,212,560	1,290,660	28,710,780	31,666,320		
平成20年度県立米子高等技術専門校寄宿舎用冷凍冷蔵庫賃借料	借上料	平成20年3月(当初)	平成21年度～平成26年度	534,000	408,240	340,200	17,010	0	357,210	408,240		
平成22年度県立高等技術専門校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成22年3月(当初)	平成23年度～平成26年度	6,314,000	5,726,928	4,295,196	477,244	0	4,772,440	5,726,928		
平成23年度県立高等技術専門校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成23年3月(当初)	平成24年度～平成28年度	11,480,000	9,351,060	4,622,424	2,311,212	1,060,366	7,994,002	9,351,060		
平成23年度県立高等技術専門校職業訓練のグレイドアップ事業費	借上料	平成23年3月(当初)	平成24年度～平成30年度	45,349,000	43,349,880	13,487,280	6,743,640	21,045,620	41,276,540	43,349,880		
平成24年度勤労者福祉事業費	その他	平成24年3月(当初)、平成26年3月(補正)	平成25年度～平成26年度	49,251,686	73,530,686	24,279,000	24,952,787	0	49,231,787	73,510,787		
平成24年度職場環境改善支援事業費	その他	平成24年3月(当初)、平成26年3月(補正)	平成25年度～平成26年度	7,856,657	11,729,657	3,843,597	3,968,188	0	7,811,785	11,640,860		
平成24年度県立高等技術専門校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成24年3月(当初)	平成25年度～平成28年度	25,000,000	23,661,540	5,898,060	5,898,060	8,849,148	20,645,268	23,661,540		
平成24年度職業訓練事業費	委託料	平成24年12月	平成25年度～26年度	93,727,000	74,493,251	50,987,267	23,505,984	0	74,493,251	74,493,251		
平成24年度県立高等技術専門校機械整備委託	委託料	平成24年12月、平成26年3月(補正)	平成25年度～平成27年度	1,577,000	1,271,160	415,800	427,680	427,680	1,271,160	1,271,160		
平成24年度県立校等技術専門校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成24年12月	平成25年度～平成28年度	3,604,000	1,567,440	391,860	391,860	783,720	1,567,440	1,567,440		
平成24年度米子高等技術専門校寄宿舎給食業務委託	委託料	平成24年12月、平成26年3月(補正)	平成25年度～平成27年度	10,548,000	8,602,800	2,814,000	2,894,400	2,894,400	8,602,800	8,602,800		
平成25年度職業訓練業務委託	委託料	平成25年3月(当初)	平成26年度	8,400,000	5,260,800	0	5,260,800	0	5,260,800	5,260,800		
平成25年度県内主要製造業再生支援事業補助	補助	平成25年6月	平成26年度～平成31年度	93,840,000	100,000,000	6,160,000	0	93,840,000	93,840,000	100,000,000		
平成25年度産業人材育成センター一仮設校舎賃借料	借上料	平成25年10月	平成26年度～平成27年度	12,432,000	15,036,000	2,940,000	6,048,000	6,048,000	12,096,000	15,036,000		

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間					計 B
							25年度までの 執行額	26年度執行額	27年度以降の 執行予定額			
平成25年度緊急雇用創出事業費	その他	平成25年10月、平成25年12月、平成26年3月(補正)	平成26年度	352,808,000	325,115,736	127,478,696	0	188,084,179	0	188,084,179	315,562,875	
平成25年度職業訓練業務委託	委託料	平成25年12月	平成26年度～平成27年度	91,217,000	57,031,600	0	0	40,945,096	16,086,504	57,031,600	57,031,600	
平成25年度中高者就業支援業務委託	委託料	平成25年12月 平成26年2月 (補正)	平成26年度～平成28年度	114,792,000	113,611,148	0	0	50,091,944	63,519,204	113,611,148	113,611,148	
平成26年度戦略産業雇用創出プロジェクト推進利子補助金	補助	平成26年3月 (当初)	平成27年度～平成30年度	4,000,000	4,000,000	0	0	0	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
平成26年度職業訓練業務委託	委託料	平成26年3月 (当初)	平成27年度	8,400,000	5,358,960	0	0	0	5,358,960	5,358,960	5,358,960	
平成26年度県立産業人材育成センター倉吉校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成26年3月 (当初)	平成27年度～平成30年度	1,960,000	1,813,344	0	0	0	1,813,344	1,813,344	1,813,344	
平成26年度県立産業人材育成センター米子校寄宿舍用冷凍冷蔵庫等賃借料	借上料	平成26年3月 (当初)	平成27年度～平成32年度	368,000	367,416	0	0	0	367,416	367,416	367,416	
平成26年度県内主要製造業再生支援事業補助	補助	平成26年3月 (当初)	平成27年度～平成32年度	90,903,000	112,500,000	21,597,000	0	0	90,903,000	90,903,000	112,500,000	
平成26年度県内主要製造業再生支援事業利子補助	補助	平成26年3月 (当初)	平成27年度～平成32年度	1,200,000	1,200,000	0	0	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
平成26年度緊急雇用創出事業	その他	平成26年度9月	平成27年度	537,933,000	534,788,007	40,883,332			493,904,675	493,904,675	534,788,007	
女性の参画促進に向けた職業訓練サポート事業補助	補助	平成26年9月	平成27年度～平成28年度	4,080,000	—	0	0	0	4,080,000	4,080,000	4,080,000	
平成26年度労働者相談・職場環境改善事業		平成26年12月	平成27年度～平成29年度	90,315,000	90,315,000	0	0	0	90,315,000	90,315,000	90,315,000	
平成26年度職業訓練業務委託	委託料・補助	平成26年11月	平成27年度～平成28年度	112,419,000	87,776,617	0	0	0	87,776,617	87,776,617	87,776,617	
平成26年度県立産業人材育成センター訓練用ワークステーション等賃借料	借上料	平成26年11月	平成27年度～平成30年度	16,328,000	16,328,000	0	0	0	16,328,000	16,328,000	16,328,000	
合 計				1,830,701,343	1,755,861,590	237,574,631	136,582,244	364,230,644	1,011,892,314	1,512,705,202	1,750,280,033	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
労政総務費	800,000	単 県	大阪駅前第3ビルの賃貸借に係る保証金	堀江船舶株式会社	10/10	H26.4.1	800,000	貸室賃貸借契約書(別紙)契約要項第5項(1)	
労政総務費	63,300	単 県	鳥取県技術人材バンク登録者との意見交換等に要する経費	島 博範 外	10/10	H26.8.22外	47,300	—	
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							847,300		
出納機関執行分計							0		
目 計							847,300		
合 計							847,300		

(2) 補助金

予算科目 (労政総務費)

- ① 国 補 分……該当なし  
② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名称(補助 金等の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
							概算 払精算 の別	支 出 年 月 日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月 日	検 査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県中小企業の 求人情報発信支援 事業 (H23年度)	山陰化成工 業(株)外3件		2,602,800			H27.5.15外	精算 精算 精算 精算	H27.4.27 H27.5.20 H27.5.21 H27.5.21	259,000 351,000 351,000 340,000	
県内中小企業が、 就職情報サイト等 の求人情報発信媒 体を活用する経費 に対する補助			(補助率:1/2)	H27.1.13外		H27.4.30外				
			1,301,000		H27.1.30外	H27.4.21外				
鳥取県労働者団体 社会貢献活動等支 援補助金 (平成20年度)	鳥取市天神 町30-5 日本労働組 合総連合会 鳥取県連合 会外1		654,500			H26.5.26外	精算 精算	H26.6.20 H27.5.14	20,000 300,000	
労働者福祉向上の 啓発活動事業及び 社会貢献事業を行 う労働者団体の協 議体に対する補助			(補助率:10/10)	320,000	H26.4.11外 H26.4.16外	H25.5.17外	H26.5.22外			
市町村緊急雇用創 造事業臨時特例基 金事業補助金 (平成20年度)	鳥取市ほか1 1市町村		366,399,913			H27.5.20	精算 精算	H27.5.26 H27.5.26	362,798,311 3,601,602	江府町の み別債務 負担(他市 町村交付 決定後、町 予算成立)
緊急雇用創出事業 を実施する市町村 等に対する緊急雇 用創出臨時特例基 金を財源とする補 助			(補助率:10/10)	366,399,913	H26.3.24他 H26.4.1	2015/4/7外	H27.4.15外			

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日				
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県雇用維持促進利子助成補助金(平成21年度)	総合印刷出版(株)(外2社2件)		118,960			H26.5.26外	精算	H26.6.2外	118,960	
中小企業緊急雇用安定助成金を活用して雇用の維持に努める中小企業者等に対し、経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金に係る利息の一部を補助			(補助率:10/10)	H26.5.19外						
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									368,139,873	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									368,139,873	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目 (労働福祉費)

① 国 補 分……該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日				
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県労働者福祉協議会補助金(昭和47年度、平成12年度全面改)	鳥取市天神町30-5 一般財団法人鳥取県労働者福祉協議会		5,336,513			H27.5.7	概算 概算	H26.7.1	1,268,000	
鳥取県労働者福祉協議会が行う労働者の福祉増進活動(勤労者福祉研修会の開催、調査研究、文化・体育事業、広報活動)に対する助成			(補助率:1/2)	H26.4.28				H26.8.4	1,384,000	
鳥取県労働者福祉協議会が行う労働者の福祉増進活動(勤労者福祉研修会の開催、調査研究、文化・体育事業、広報活動)に対する助成			2,652,000			H27.4.25				
鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金(平成18年度)	松江市魚町10 山陰合同銀行 外5		98,000			H26.8.18外	精算 精算	H26.8.28	45,800	
鳥取県育児・介護休業者生活資金の融資を実行した金融機関に対する補助(利子補給)			(補助率:10/10)	H26.7.9外				H27.2.27	52,200	
			98,000			H26.8.18外		H26.7.9外		

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
							概算 払精算 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日			
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0
本庁執行分計									2,750,000
出納機関執行分計									0
単 県 分 計									2,750,000
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

予算科目 (職業訓練総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日				
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
認定職業訓練助成事業費補助金 (※昭和54年度) 認定職業訓練に係る運営及び施設整備費への補助金	倉吉市上井81-1 鳥取県中部建築工務士会 外5件		22,525,370 (補助率:2/3)	(H26.4.1外) H26.11.18		H27.5.22	概算	H26.8.29	6,256,000	※前身の補助金交付要綱が制定された年度
				(H26.8.7) H26.12.9	H27.4.1外	H27.4.13 外	概算	H27.3.24	5,396,000	
			11,164,000				精算	H27.5.29	△ 488,000	
鳥取県職業能力開発協会補助金 (昭和54年度)	鳥取市富安2-159 鳥取県職業能力開発協会		47,445,000 (補助率:定額)			H27.8予定	概算	H26.8.29	15,266,000	
鳥取県職業能力開発協会が行う事業の実施に要する経費の補助			27,012,000	H26.6.10			概算	H26.11.10	5,872,000	
				H26.8.7	H27.4.3	H27.4.6	概算	H27.3.2	5,874,000	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									38,176,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									38,176,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

②単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検 査 年月日				
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県技能振興推進事業費補助金 (平成9年度)	鳥取市富安2-159	一部	6,040,210			H27.4.14	概算	H26.7.10	2,580,000	
			(H26.5.15)				概算	H26.11.10	2,694,000	
鳥取県技能士会連合会が実施する事業の一部を助成	鳥取県技能士会連合会		(補助率:定額) 4,044,000	H26.7.15 (H26.6.27)	H27.4.2	H27.4.6	精算	H27.5.7	△ 1,230,000	
鳥取県中小企業職業訓練助成事業補助金 (平成26年度)	(株)田中製作所 外3件		3,155,488			H27.4.9外	精算	H27.1.28	5,160	
			(補助率:定額)	H26.8.12外	H27.3.25外		精算	H27.3.23	138,890	
県内中小企業等が実施する授業員に対する職業訓練に要する経費に対する補助			376,680	H26.8.28外	H27.3.26外	H27.4.3外	精算	H27.4.16	160,390	
ととりの技能魅力発信事業補助金 (平成23年度)	鳥取市富安2-159 鳥取県技能士会連合会		979,240			H27.1.5	概算	H26.11.11	1,000,000	
鳥取県職業能力開発協会が行う「鳥取県技能振興フェア祭」における技能の魅力発信に係る経費の補助			(補助率:定額) 979,240	H26.10.8 H26.10.28	H26.11.28	H26.12.15	精算	H27.1.15	△ 20,760	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									5,399,920	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									5,399,920	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目 (職業訓練校費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検 査 年月日				
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金 (平成11年度)	鳥取県事業主団体等委託訓練生組合		1,288,692			H27.4.20	概算	H26.6.30	1,288,692	概算労災保険料の精算に基づく還付が、出納整理期間より後になるため、例年翌年度の繰入として収入
事業主団体等委託訓練生の労災保険特別加入に対する補助			(補助率:10/10) 1,288,692	H26.4.4 H26.4.14	H27.4.9	H27.4.19				

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精算 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0
本庁執行分計									1,288,692
出納機関執行分計									123,240
単 県 分 計									1,411,932
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

②単 県 分 … 該当なし

予算科目 (工鉱業総務費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精算 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金(平成25年度)	(株)カインズ外18件		24,988,577	事業認定 H25.3.29外		H26.6.21外	精算	H26.7.10外	12,486,523
企業立地事業補助金の認定を受けた新增設を行う企業に対し、新規雇用者の育成に係る研修費用の一部を補助			(補助率:1/2) 12,486,523	H26.3.25外	H26.6.21外	H26.3.25外			
県内主要製造業再生支援事業補助金(平成25年度)	アイエム電子(株)		143,407,000	事業認定 H26.8.28 H27.3.6		H27.3.18	精算	H27.4.15	21,597,000
再生支援プログラム(5~7年)を作成・承認した企業に対し、研究開発・人材育成・設備投資・貨物利用までを一体的に支援(補助)			【設備】(補助率:15/100) 21,473,000 【指導者人件費】(補助率:1/2) 124,000 【合計】 21,597,000	H27.3.12	H27.3.12	H27.3.16			
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									
本庁執行分計									34,083,523
出納機関執行分計									
単 県 分 計									34,083,523
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

(3)交付金 … 該当なし

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等		完了			支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間	年月日 (契約保証金 納付年月日)	年月日 (履行検査 年月日)	支出区分	支出 年月日	金額				
労政総務費	国補	鳥取県戦略産業雇用 創造プロジェクト事業 委託	鳥取県戦略産業雇用創 造プロジェクト推進協議 会	-	( H26.5.13 ) 705,744,000	H26.5.13 ~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	概算	H26.5.30	176,436,000	当該事業の内容は、他 の団体において行うこ とはできないものであるた め。			
労政総務費	単項	ふるさと就職促進事業 委託	(公財)ふるさと鳥取県 定住機構	12,151,583	(H26.4.1) 12,151,583	H26.4.1 ~ H27.3.31	随	H26.3.31	概算	H26.4.25	6,075,500	首都圏、関西圏から鳥 取県へのIUターン就職 支援を行っている(公 財)ふるさと鳥取県定住 機構でなければ効果的 な実施ができないため。			
労政総務費	単項	女性の就業支援モデ ル事業業務委託	マンパワーグループ株 式会社	19,461,600	(H26.5.26) 19,449,720	H26.5.26 ~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	概算	H26.7.31	4,862,430	プロボナールによる随 意契約			
労政総務費	単項	女性の就業支援モデ ル事業業務委託	株式会社インサイト	9,730,800	(H26.5.26) 9,726,480	H26.5.26 ~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	概算	H26.8.29	2,431,620	プロボナールによる随 意契約			
労政総務費	単項	女性の創業ファースト ステップセミナー講演 委託	株式会社システムブ レーン	927,000	(H26.8.25) 521,300	H26.9.1 ~ H26.9.3	(免除)	H26.9.3	精算	H26.9.18	521,300	前回のセミナーで評価 の高かった講師に依頼 するため、当該講師が 登録されている講師紹 介会社と契約			
労政総務費	単項	離職者等人材開拓型 再就職支援事業	マンパワーグループ株 式会社	29,879,000	(H26.7.11) 29,830,680	H26.7.11 ~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	精算	H27.5.22	29,332,290				
労政総務費	国補	若年者等技能継推 進事業委託	鳥取県若年技能者等技 能継推進協議会		( H26.4.15 ) 40,027,000	H26.4.15 ~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	概算	H26.5.23	1,822,000	当該事業の内容は、そ の目的上、他の団体に おいて行うことはできな いものであるため。			
					( H26.12.12 ) 20,988,000	同上	随	H27.4.17	概算	H27.5.29	△ 2,412,878				

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支出 年月日	金額	
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社ルネックス	-	(H26.3.27) 4,356,000 (H27.3.30) 4,356,000	H26.3.27 ~ H27.3.31	H26.3.13 (免除)		概算	H26.7.11	2,000,000	当該事業の内容は、他の団体において行うことはできないものであるため。 ※H27年度継続
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社 chromocenter	-	(H26.3.28) 4,999,000	H26.3.28 ~ H27.3.31	H26.3.14 (免除)	H27.3.31	概算	H26.5.29	2,499,000	当該事業の内容は、他の団体において行うことはできないものであるため。
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社 インターブロス	-	(H26.4.7) 3,443,000	H26.4.7 ~ H27.3.31	H26.3.10 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.21	474,190	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	鳥取情報文化研究所	-	(H26.4.24) 3,678,000	H26.4.24 ~ H27.3.31	H26.3.14 (免除)	H27.3.31	概算	H26.5.22	1,830,000	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	流通株式会社	-	(H26.5.8) 4,937,000	H26.5.8 ~ H27.3.31	H26.3.14 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.25	4,416,858	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社 中村商店	-	(H26.5.2) 4,491,000	H26.5.2 ~ H27.3.31	H26.3.14 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.21	3,928,998	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	日本トレーディングシステム株式会社	-	(H26.5.8) 2,610,000	H26.5.8 ~ H27.3.31	H26.3.14 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.22	2,119,932	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	有限会社 タイヤセン ターナガミ	-	(H26.5.16) 3,201,000	H26.5.16 ~ H27.3.31	H26.3.14 (免除)	H27.3.31	概算	H26.6.18	1,600,000	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	ブリリアントアソシエイツ 株式会社	-	(H26.5.15) 4,921,000	H26.5.15 ~ H27.3.31	H26.3.14 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.25	1,464,265	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	美保テクノス株式会社	-	(H26.5.15) 4,968,000	H26.5.15 ~ H27.3.31	H26.3.12 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.22	3,245,308	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	スキルウェイ協同組合	-	(H26.5.27) 4,460,000	H26.5.27 ~ H27.3.31	H26.3.14 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.21	1,483,261	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社 アクシス	-	(H26.6.17) 4,752,000	H26.6.17 ~ H27.3.31	H26.5.14 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.21	2,386,592	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	有限会社 ライブアシスト	-	(H26.7.2) 4,566,240	H26.7.2 ~ H27.3.17	H26.4.23 (免除)	H27.3.17	精算	H27.5.25	4,566,240	同上

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日	
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社LASSIC	-	(H26.7.1) 4,854,600	H26.7.1 ~ H27.3.31	H26.5.16 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.26	3,989,335	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社Asuka-iei	-	(H26.7.3) 4,809,240	H26.7.3 ~ H27.3.31	随	H27.3.31	概算	H26.9.10 H27.5.22	2,400,000 2,108,801	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	社会福祉法人こうほうえん	-	(H26.7.3) 3,967,000	H26.7.3 ~ H27.3.31	H26.5.16 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.25	346,131	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	有限会社クレイド	-	(H26.7.3) 4,999,320	H26.7.3 ~ H27.3.31	随	H27.4.28	概算	H26.7.29	2,450,000	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	有限会社皆生菊乃家	-	(H26.7.4) 4,952,880	H26.7.4 ~ H27.3.31	随	H27.4.28	精算	H27.5.22	1,763,781	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社SQ	-	(H26.7.4) 4,320,000	H26.7.4 ~ H27.3.31	H26.5.15 (免除)	H27.3.31	概算	H26.8.12	2,160,000	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	喜満フーズ有限公司	-	(H26.7.4) 4,974,480	H26.7.4 ~ H27.3.31	随	H27.4.27	概算	H26.8.11	2,487,000	同上 ※H27年度継続
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社ジピーシー研究所	-	(H26.7.4) 868,400	H26.7.4 ~ H27.3.31	H26.5.16 (免除)	随	概算	H26.9.29	430,000	同上 ※H27年度継続
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社エツグ	-	(H27.3.11) 1,331,640	H27.3.11 ~ H27.12.31	随	随	精算	H27.5.25	3,679,199	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社光商会	-	(H26.7.10) 4,039,200	H26.7.10 ~ H27.3.31	H26.5.15 (免除)	H27.3.31	概算	H26.8.26	1,702,000	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社ふるさと鹿野	-	(H26.7.14) 3,405,240	H26.7.14 ~ H27.3.31	H26.5.16 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.21	1,454,157	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社ケイズ	-	(H26.7.18) 4,997,160	26.7.18 ~ H27.3.31	H26.5.2 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.25	3,619,258	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	有限会社オールドニュー	-	(H26.7.23) 1,115,640	H26.7.23 ~ H27.3.31	随	H27.4.27	精算	H27.5.25	1,115,640	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	とっとり五千石ファーム株式会社	-	(H26.7.28) 3,815,640	H26.7.28 ~ H27.3.31	H26.5.15 (免除)	H27.3.31	概算	H26.9.8	1,900,000	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	とっとり五千石ファーム株式会社	-	(H26.8.4) 3,088,800	H26.8.4 ~ H27.3.31	随	H27.5.1	精算	H27.5.22	772,000	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	とっとり五千石ファーム株式会社	-	(H26.8.4) 3,088,800	H26.8.4 ~ H27.3.31	H26.5.15 (免除)	H27.3.31	概算	H26.9.11	1,544,000	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	とっとり五千石ファーム株式会社	-	(H26.8.4) 3,088,800	H26.8.4 ~ H27.3.31	随	H27.5.1	精算	H27.5.25	665,280	同上

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約 (契約年月日) 契約額	契約期間 (契約年月日) 契約額			支出 区分	支出 年月日	金額	
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	有限会社ひよこカンパニー	-	(H26.8.26) 4,121,280	H26.8.26 ~ H27.3.31	H26.8.15 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.25	4,121,280	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社ひまわり企画	-	(H26.9.16) 4,844,880	H26.9.16 ~ H27.3.31	H26.9.12 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.22	4,756,060	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社中井脩	-	(H26.10.17) 4,968,000	H26.10.17 ~ H27.7.31	H26.9.16 (免除)	H27.4.23	概算	H27.2.5	2,484,000	同上 ※H27年度継続
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社アサヒメッキ	-	(H26.11.6) 1,481,760	H26.11.6 ~ H27.3.31	H26.10.17 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.22	1,468,607	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	加圧トレーニングスタジオ オLithe	-	(H26.12.4) 3,341,520	H26.12.4 ~ H27.3.31	H26.11.5 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.25	2,701,797	同上
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社シー・アンド・エヌ	-	(H26.12.10) 3,005,640	H26.12.10 ~ H27.8.30	H26.10.29 (免除)	H27.4.23	概算	H27.1.6	1,502,000	同上 ※H27年度継続
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社セブンスデザイン	-	(H26.12.17) 3,651,480	H26.12.17 ~ H27.4.30	H26.11.28 (免除)	H27.4.23	概算	H27.1.16	1,825,000	同上 ※H27年度継続
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社食のみやこ鳥取	-	(H27.1.6) 4,997,160	H27.1.6 ~ H28.3.31	H26.12.12 (免除)	H27.4.23	概算	H27.2.5	2,498,000	同上 ※H27年度継続
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	有限会社ルウ研究所	-	(H27.1.9) 4,942,080	H27.1.9 ~ H27.7.31	H26.11.21 (免除)	H27.4.23	概算	H27.2.12	2,471,000	同上 ※H27年度継続
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社浅津苑	-	(H27.1.13) 2,379,240	H27.1.13 ~ H28.2.29	H26.12.15 (免除)	H27.4.23	概算	H27.2.12	1,189,000	同上 ※H27年度継続
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社麦ノ屋	-	(H27.1.9) 2,885,760	H27.1.9 ~ H28.2.29	H26.11.21 (免除)	H27.4.23	概算	H27.2.5	1,400,000	同上 ※H27年度継続
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	株式会社鶴太屋	-	(H27.1.14) 4,844,600	H27.1.14 ~ H27.12.31	H26.12.15 (免除)	H27.4.23	概算	H27.2.16	2,427,000	同上 ※H27年度継続
労政総務費	単県	人づくりによる経済成長戦略推進事業	有限会社スバル代行	-	(H27.1.27) 3,738,960	H27.1.27 ~ H27.8.31	H27.1.14 (免除)	H27.4.23	概算	H27.2.16	1,869,000	同上 ※H27年度継続
労政総務費	単県	人材育成型雇用促進事業	株式会社ライオンナップ	-	(H25.11.15) 12,000,000	H25.11.15 ~ H26.11.20	H25.10.28 (免除)	H26.11.20	精算	H27.1.26	2,758,000	当該事業の内容は、他の団体において行うことはできないものであるため。

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約金額 変更契約(最終)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
労政総務費	単県	人材育成型雇用促進 事業	特定非営利活動法人 KIRALI	-	(H25.12.9) 31,406,550 (H26.3.17) 32,303,880	H25.12.9 ~ H26.12.15	H25.11.10 (免除)	H27.12.15	概算	H26.4.14	7,464,000	同上:25年度12,218,500 円概算払済 ※精算に係る戻入 (3,577,860円)は27度雑 入処理
労政総務費	単県	人材育成型雇用促進 事業	特定非営利活動法人因 幡万笑の会	-	(H25.11.28) 4,803,750 (H26.3.17) 4,941,000	H25.11.28 ~ H26.12.11	H25.11.12 (免除)	H26.12.11 H27.1.21	精算	H27.2.23	3,863,400	当該事業の内容は、他 の団体において行うこと はできないものであるた め。
労政総務費	単県	人材育成型雇用促進 事業	NPO法人きなんせごど も館	-	(H25.11.28) 2,345,000 ( )	H25.11.28 ~ H26.12.19	H25.11.20 (免除)	H26.12.19 H27.1.21	精算	H27.3.9	1,822,000	同上
労政総務費	単県	人材育成型雇用促進 事業	株式会社BANG	-	(H25.12.18) 6,190,000 ( )	H25.12.18 ~ H27.1.20	H25.12.5 (免除)	H26.4.2 H26.4.2	精算	/	0	同上
労政総務費	単県	人材育成型雇用促進 事業	NPO法人きなんせごど も館	-	(H26.1.9) 2,345,000 ( )	H26.1.9 ~ H27.1.19	H25.12.20 (免除)	H26.8.20 H26.8.20	精算	/	0	同上
労政総務費	単県	人材育成型雇用促進 事業	とっとり五千石ファーム 株式会社	-	(H26.1.9) 13,212,150 (H26.3.17) 13,589,640	H26.1.9 ~ H27.1.31	H25.12.27 (免除)	H27.1.31 H27.2.5	精算	H27.2.20	10,409,610	同上
労政総務費	単県	人材育成型雇用促進 事業	特定非営利活動法人創 造	-	(H26.1.24) 2,663,000 ( )	H26.1.24 ~ H27.1.31	H26.1.8 (免除)	H27.1.31 H27.2.12	精算	H27.4.27	2,566,000	同上
労政総務費	単県	人材育成型雇用促進 事業	株式会社WILL BEE	-	(H26.1.24) 4,965,450 (H26.3.17) 5,107,320	H26.1.24 ~ H26.10.31	H26.1.10 (免除)	H26.10.31 H26.12.15	精算	H27.2.16	4,781,640	同上 ※社名変更(H26.3.25) 株式会社Amourci
労政総務費	単県	人材育成型雇用促進 事業	NPO法人サポートイ ル	-	(H26.3.13) 9,639,000 ( )	H26.3.13 ~ H27.2.28	H26.1.10 (免除)	H27.2.12 H27.4.9	精算	H27.5.22	5,307,000	同上
労政総務費	単県	人材育成型雇用促進 事業	特定非営利活動法人 サークル	-	(H26.3.11) 1,302,000 ( )	H26.3.11 ~ H27.2.28	H26.1.23 (免除)	H26.4.3 H26.4.3	精算	/	0	同上
労政総務費	単県	人材育成型雇用促進 事業	株式会社SQ	-	(H26.3.18) 3,966,840 (H26.5.20) 3,966,840	H26.3.18 ~ H27.2.28	H26.1.27 (免除)	H27.2.28 H27.3.17	概算 概算 概算 精算	H26.6.9 H26.9.8 H26.12.10 H27.4.28	2,389,600 572,280 572,280 245,300	同上

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出区分	支出 年月日		金額
労政総務費	単県	県内企業魅力発見支援事業	鳥取県中小企業団体中央会	—	(H26.4.1) 4,107,000	H26.4.1 ~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	概算 概算 概算 返戻 精算	H26.4.18 H26.7.17 H26.10.17	1,026,750 1,026,750 293,012	4.四半期分は、執行残のため支払いなし	
労政総務費	単県	食品加工業中堅/一斉育成事業	鳥取県食品製造業人材育成研究会	3,000,000	(H26.5.27) 3,000,000	H26.5.27 ~ H27.3.31	H26.5.8 (免除)	H27.3.31	概算	H26.7.2 H26.1.21 H27.1.23	1,000,000 1,000,000 1,000,000	当該事業の内容は、他の団体において行うことができないものであるため。	
労政総務費	単県	緊急雇用創出事業					随	H27.4.30	概算		6,273,428	青少年・家庭課へ配当替	
労政総務費	単県	緊急雇用創出事業									496,403	長寿社会課へ配当替	
労政総務費	単県	緊急雇用創出事業									5,587,744	障がい福祉課へ配当替	
労政総務費	単県	緊急雇用創出事業									38,122,631	経済産業総室へ配当替	
労政総務費	単県	緊急雇用創出事業									6,350,084	販路拡大・輸出促進課へ配当替	
労政総務費	単県	緊急雇用創出事業									11,726,000	立地戦略課へ配当替	
労政総務費	単県	緊急雇用創出事業									23,835,083	畜産課へ配当替	
労政総務費	単県	緊急雇用創出事業									7,603,184	とっとり農業戦略課へ配当替	
労政総務費	単県	緊急雇用創出事業									11,539,000	教育学術振興課へ配当替	
労政総務費	単県	緊急雇用創出事業									13,101,673	とっとり暮らし支援課へ配当替	
労政総務費	単県	緊急雇用創出事業									4,710,326	環境立県推進課へ配当替	
労政総務費	単県	緊急雇用創出事業									7,247,544	文化政策課へ配当替	

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約金額	契約期間			支出区分	支出 年月日	金額		
労政総務費	単 県	とっとり若者サポート ステーション運営業 務委託	社会福祉法人 鳥取こども学園	9,956,000	(H26.4.1) 9,956,000	H26.4.1~ H27.3.31	— (免除)	H27.3.31	概算	H26.4.18	4,978,000	本事業は、厚生労働 省委託事業の受託団 体の県上乗せ事業 を委託するものであ り、厚生労働省委託 事業の受託団体のみ が実施可能のため。	
							随	H27.5.7	精算	H27.5.18	△ 1,441,654		
労政総務費	単 県	よなご若者サポート ステーション運営業 務委託	社会福祉法人 鳥取こども学園	10,275,000	(H26.4.1) 10,275,000	H26.4.1~ H27.3.31	— (免除)	H27.3.31	概算	H26.4.18	5,137,500		本事業は、厚生労働 省委託事業の受託団 体の県上乗せ事業 を委託するものであ り、厚生労働省委託 事業の受託団体のみ が実施可能のため。
							随	H27.5.7	精算	H27.5.18	△ 999,277		
労政総務費	単 県	パソコン講習業務 (東部地区)	千代三洋工業(株)	1,785,240	(H26.4.1) 単価 税抜2,850円/h	H26.4.1~ H27.3.31	H26.2.19 (免除)	H27.3.31	精算	H26.7.17	216,000	受託団体は、地方自 治法施行令第167条 の2第3号による障が い者支援施設のため	
							随	H27.3.31	精算	H27.1.19	270,000		
労政総務費	単 県	パソコン講習業務 (中部地区)	(株)アピオン	861,840	(H26.4.13) 単価 税抜2,800円/h	H26.4.13~ H27.3.31	H26.4.11 (免除)	H27.3.31	精算	H26.7.17	60,480		
							随	H27.3.31	精算	H27.1.19	60,480		
労政総務費	単 県	パソコン講習業務 (西部地区)	(株)インサイト	861,840	(H26.4.13) 単価 税抜2,780円/h	H26.4.13~ H27.3.31	H26.4.11 (免除)	H27.3.31	精算	H26.11.18	60,048	プロポーザルによる 随意契約	
							随	H27.3.31	精算	H27.3.6	180,144		
労政総務費	単 県	若年者実践型就職 講習	(株)ナレッジサポート	12,030,000	(H26.6.26) 11,646,612	H26.5.27~ H27.3.31	H26.5.26	H27.3.31	概算	H26.7.29	2,793,150		
							(免除)	H27.4.21	精算	H26.5.25	2,310,187		

予算科目 (目)	国補単別の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約金額	契約期間			契約形態	支出区分	支出年月日	
労政総務費	単県	中高年者就業支援事業業務委託	(株)パソナ	113,611,148	(H26.3.28) 113,611,148	H26.4.1~ H29.3.31	H26.3.27	H26.6.30他	精算	H26.7.31	12,522,986	プロポーザルによる 随意契約
					(H26.4.1) 113,611,148		(免除)	H26.7.17他	精算	H27.1.30	12,522,986	
労政総務費	単県	東部・中部地区障害者就業・生活支援センター業務委託	社会福祉法人鳥取県厚生事業団	-	(H26.4.1) 14,560,000	H26.4.1~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	概算	H26.5.9	5,070,000	既存の障害者就業・生活支援センターの体制を強化し、障がい者就業を促進することを目的としており、社会福祉法人鳥取県厚生事業団以外は納入することができないため。
					( )		随	H27.5.1	概算	H27.1.16	2,210,000	
労政総務費	単県	西部地区障害者就業・生活支援センター業務委託	社会福祉法人あしーど	-	(H26.4.1) 7,280,000	H26.4.1~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	概算	H26.5.9	2,535,000	既存の障害者就業・生活支援センターの体制を強化し、障がい者就業を促進することを目的としており、社会福祉法人あしーど以外は納入することができないため。
					( )		随	H27.5.7	概算	H27.1.16	1,105,000	
労政総務費	単県	東中部地区職場定着支援員養成事業委託業務	社会福祉法人鳥取県厚生事業団	-	(H26.4.1) 9,361,000	H26.4.1~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	概算	H26.5.9	3,431,000	既存の障害者就業・生活支援センターの体制を強化し、就職した障がい者の定着推進を目的としており、社会福祉法人鳥取県厚生事業団以外は納入することができないため。
					( )		随	H27.5.1	概算	H27.1.16	1,250,000	
労政総務費	単県	西部地区職場定着支援員養成事業委託業務	社会福祉法人あしーど	-	(H26.4.1) 4,680,000	H26.4.1~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	概算	H26.5.9	1,715,000	既存の障害者就業・生活支援センターの体制を強化し、就職した障がい者の定着推進を目的としており、社会福祉法人あしーど以外は納入することができないため。
					( )		随	H27.5.7	概算	H27.1.16	625,000	
労政総務費	単県	鳥取県版ジョブコネクター事業委託業務	社会福祉法人あしーど	-	(H26.4.1) 7,111,000	H26.4.1~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	概算	H26.5.9	2,000,000	既存の障害者就業・生活支援センターと一体運営してジョブコネクター支援を行っていくため、社会福祉法人あしーど以外は納入することができないため。
					( )		随	H27.5.1	概算	H27.1.16	1,556,000	
労政総務費	単県			-	(H26.4.1) 7,111,000	H26.4.1~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	概算	H26.5.9	2,000,000	
					( )		随	H27.5.7	概算	H27.1.16	1,555,000	
									精算	H27.5.22	△ 871,752	



予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日 契約額	契約期間			支出区分	支出 年月日	金額	
職業訓練総 務費	国補	若年者等技能承継 推進事業委託	鳥取県若年技能者等 技能承継推進協議会		( H27.3.11 ) 37,332,000	H27.3.11 ~ H28.3.31			概算 精算	H27.3.27 H27.5.11	1,250,000 △ 1,184,762	当該事業の内容は、 その目的上、他の団 体において行うことは できないものであるた め。
予定価格が 50万円未満 のもの 本庁執行分計 出納機関執 行分計 目計											65,238	
職業訓練校費 国補	国補	鳥取県立産業人材 育成センター施設整 備費(耐震改修)									65,238	管轄課へ配当替え
予定価格が 50万円未満 のもの 本庁執行分計 出納機関執 行分計 目計											12,258,000	
											12,258,000	産業人材育成セン ター外
											147,128,087	
											159,386,087	

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
工業総務費	鳥取県	県内産業の人材育成・確保促進事業	(公財)鳥取県産業振興機構	1,824,000	(H26.4.1)	H26.4.1~ H27.3.31	- (免除)	H27.3.31	概算	H26.5.7	456,000	(公財)鳥取県産業振興機構が、これまでの人材育成関連事業の実施により知識、経験、ノウハウの蓄積や研修実施機関とのネットワークを有し、また県内企業の現状を熟知していることから、人材育成支援のコーディネート役として最も適しているため、当事業を委託する。	
					1,824,000					概算	H26.7.17		456,000
工業総務費	鳥取県	県内企業魅力発見支援事業	鳥取県中小企業団体中央会	-	(H26.4.1)	H26.4.1~ H27.3.31	(免除)	H27.3.31	概算	H26.4.14	3,120,250	2.9の返戻は、決算見込みで不要額となる部分を返戻し、4.四半期分は、執行残のため支払 いなし	
					16,588,000					概算	H26.7.17		3,120,250
工業総務費	鳥取県	県内魅力発信人材確保事業	株式会社アステム	(H27.1.16)	(H27.1.16)	H26.4.1~ H27.3.31	随	H27.4.16	返戻 精算	H26.10.17	3,853,988		
				3,888,000	(26.11.17)	H26.11.17 ~ H27.3.25	(免除)	H26.12.26	精算	H27.2.9	△ 353,000		
				( )	( )		随	H27.1.13		H27.5.7	△ 2,086,904		
										H27.1.28	3,877,200		
予定価格が50万円未満のもの													
本庁執行分計											12,419,627		
出納機関執行分計													
目計											12,419,627		
合計											1,235,701,743		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) ... 該当なし

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単県の別	工 事 名	当 初 契 約				入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支 出 状 況		更 変 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考		
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	契 約 形 態			支 出 区 分	年 月 日			実地完成	
													年 月 日	検 査 年 月 日
			(変更年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	契 約 形 態			金 額					
労政総務費	国補	就業支援機関 入居区画新設 等工事	(H27.2.16)	(H27.2.27)	H27.2.28~ H27.3.18	H27.2.20	イオンディ ライト株式 会社 代表取締役 中山一平	完	H27.4.28	H27.3.18	H27.3.24	随意契約の運用につい て(昭和42年4月1日発 出第131号)の1の(2)及 び(12)に該当 ・今回の工事場所である イオン米子駅前店の所 有者イオンリーデル機か ら同店の建物管理を専 属に行うイオンディライト 株による工事施工を求 められたため		
本庁執行分計														
出納機関執行分計														
目 計			( ) ( )	( ) ( )	~	( ) ( )				11,070,000	11,070,000			
職業訓練校費														
本庁執行分計										0				
出納機関執行分計										50,241,600		西部総合事務所		
目 計										50,241,600				
合 計										61,311,600				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) …… 該当なし

19 財産に関する調べ  
 (1)公有財産  
 ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考			
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	異動日	増減別	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
														面積(m <sup>2</sup> )
行政財産	産業人材育成センター倉吉校 産業人材育成センター米子校	倉吉市福庭町2-1 米子市夜見町3001-8	15,616.10	不明	H	増加					15,616.10	不明		
					H	減少								
					H	増加								
					H	減少								
計			29,764.99	0						29,764.99	0			
普通財産	(元)米子勤労総合福祉センター	米子市尾高1268-1 外	(55,932.51)	(103,716,887)	H	増加				(55,932.51)	(103,716,887)		県・米子市共有1/2	
			27,966.25	51,858,444	H	減少					27,966.25	51,858,444		
計			27,966.25	不明						27,966.25	不明			
合計			57,731.24	不明						57,731.24	不明			

イ 建物

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考			
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	異動日	増減別	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
														面積(m <sup>2</sup> )
行政財産	産業人材育成センター倉吉校 産業人材育成センター米子校	倉吉市福庭町2-1 米子市夜見町3001-8	4,340.49	441,468,559	H	増加					4,340.49	441,468,559		
					H	減少								
					H	増加								
					H	減少								
計			9,049.12	849,131,426						9,049.12	849,131,426			
合計			9,049.12	849,131,426						9,049.12	849,131,426			

ウ 山林 ~ ク 無体財産権 ... 該当なし

ケ 有価証券

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	800株 40,000,000円			800株 40,000,000円	千代三洋工業株式会社	
合計	800株 40,000,000円	0	0	800株 40,000,000円		

コ 出資による権利

(平成27年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出損金	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	財団法人ふるさと 鳥取県定住機構	基金財産
出損金	1,266,700,000	0	104,000,000	1,162,700,000	財団法人ふるさと 鳥取県定住機構	地域雇用環 境整備基金
合計	1,267,700,000	0	104,000,000	1,163,700,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 9,730	円 62,264	円 62,942	円 9,052	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合計	9,730	62,264	62,942	9,052	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本 年 度 中		本年度未 備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額	
61枚	0枚	21枚	40枚
		46,770円	

(3) 基金

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
緊急雇用創出 事業臨時特例 基金(従来)	円 78,940,538	円 242,915	円 79,177,271	円 6,182	
緊急雇用創出 事業臨時特例 基金(重点)	249,233,783	3,083,573	252,297,656	19,700	
緊急雇用創出 事業臨時特例 基金(震災)	28,306,732	59,895	28,364,412	2,215	
緊急雇用創出 事業臨時特例 基金(起業支 援)	369,151,837	1,912,931	188,084,179	182,980,589	
緊急雇用創出 事業臨時特例 基金(地域人づ くり)	1,241,200,000		622,282,785	618,917,215	
合 計	1,966,832,890	5,299,314	1,170,206,303	801,925,901	

## (4) 債権

(平成27年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
財産貸付収入	円 137,529	3	円	件	円	件	円	件	
一般会計計	137,529	3	0	0	46,781	0	90,748	3	
合計	137,529	3	0	0	46,781	0	90,748	3	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物  
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価 月額・年額	本年度の 貸付(使用)料	住氏 所名		
行政財産											
計								0			
普通財産	(元)米子市勤労総合福祉センター	米子市尾高1268-1 他	(55,932.51) 27966.255	H25.3.31	H15.3.31	H25.3.31~ H35.3.30	無償	0	米子市加茂町1丁目1 米子市長		
	上水道給水管布設	米子市尾高2328-2 他	上記のうち 1.36	H25.3.31	H15.3.31	H25.3.31~ H35.3.30	年額 281	281	米子市加茂町1丁目1 米子市長	転貸許可に係るもの	
	電力供給施設	米子市尾高2343他	電柱15本、 支線21条、 支柱3本	H24.4.1	H4.4.1	H24.4.1~ H29.3.31	年額 29,250	29,250	米子市加茂町2丁目51 中国電力株式会社 米子営業所長		
	通信施設	米子市尾高2369-7 他	電柱4本、支 線16条	H24.4.1	H4.4.1	H24.4.1~ H29.3.31	年額 15,000	15,000	鳥取市湯所2丁目258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長		
計								44,531			
合計								44,531			

イ 建物 … 該当なし

(2) 物品 … 該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は積面	契約の状況				借受先 住氏名	備考
					借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料	契約書の有無		
土地	宅地	とっとり若者仕事ふらざ 来所者用駐車場	鳥取市富安2-138-4 鳥取市役所駅南庁舎駐車場	m <sup>2</sup> 100	H25.4.1~ H28.3.31	月額・年額 無償	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長	使用許可	
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造	とっとり若者仕事ふらざ	鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル	(144.4) 72.2	H26.4.1~ H27.3.31	月額・年額 224,550	2,694,600	東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命保険相互会社 代表取締役社長 米山 好映	3者契約	
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造	とっとり若者仕事ふらざ	鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル	66.6	H26.4.1~ H27.3.31	月額・年額 165,391	1,984,692	東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命保険相互会社 代表取締役社長 米山 好映	増床分	
建物	-	くらよし若者仕事ふらざ	倉吉市山根557-1 パーブルタウン	(96.03) 6.6	H26.4.1~ H27.3.31	月額・年額 18,684	224,208	倉吉市山根557-1 パーブルタウン株式会社 代表取締役 酒井 靖祐	4者契約	
建物	-	よなご若者仕事ふらざ	米子市末広町311番地 イオン米子駅前店	256	H26.4.1~ H27.3.31	月額・年額 459,993	5,519,916	広島県広島市南区段原南1-3-52 イオンリテール株式会社 中四国カンパニー支店長 永田浩二		
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造	鳥取県版ジブコーチ センター	米子市道笑町2-3-21 桑本ビル1F	13.20	H26.4.1~ H27.3.31	月額・年額 39,988	479,856	東京都世田谷区松原3-2-10 有限会社桑本興産 代表取締役 桑本 真一郎		
合計							10,903,272			

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ … 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ … 該当なし

- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし  
 (2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成27年2月25日	・ 有 ・ 無		

- 27 貸付金等状況調べ … 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等  
 特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし